

PLAN INTERNATIONAL

飢餓の向こう側

地球規模の食料危機における ジェンダーの視点から見た影響

目次

頭字語 3
はじめに 4
調査方法 5
背景と経緯 8
プラン・インターナショナルの対応 13

調査結果 15
ジェンダー視点に立った食料確保 15
ジェンダーに基づく暴力 16
対処方法 20
役割と責任の変化 23
教育への影響 43
健康への影響 25
人道支援 26

結論 28
提言 29
謝辞 36

頭字語

ART	抗レトロウイルス療法
CEFM	早すぎる、強制された結婚
FGD	フォーカス・グループ・ディスカッション
GBV	ジェンダーに基づく暴力
HIV	ヒト免疫不全ウイルス
IDP	国内避難民
KII	主要な情報提供者のインタビュー
RGA	高速ジェンダー分析
SRHR	性と生殖に関する健康と権利
STI	性感染症
UTI	尿路感染症

はじめに

世界は今、壊滅的な、そして深刻な食料危機 の真っ只中にある。82カ国で少なくとも3億4,500万人が現在、急性食料不安に直面しているか、その危険にさらされており、5,000万人が飢餓や飢饉の淵に立たされている[1]。この統計は驚くべき状況を示しているが、いまだ知られていないことが沢山ある。世界のメディアは、食料危機に対する個人の脆弱性や経験の違いやこれら異なる影響を形成する要因について何も伝えていない。

食料不安の原因と結果は、ジェンダーと密接に絡み合っており、最も食料不安が深刻な国々は、最もジェンダー不平等な国々でもある[2]。ジェンダー不平等は、食料生産と消費の段階においても見られ、食料の生産と消費の方法においても影響を及ぼしており、課題解決のための策略にも内在し、飢餓と食料不安の犠牲となる人々の保護と幸福に対する様々な作用に影響を与える。子どもや思春期の若者たちが経験する食料不安においては、ジェンダーの役割が見落とされがちである。

本報告書は、現在の地球規模の食料危機の中で、最も深刻な状況に直面しているエチオピア、ソマリア、ケニア、南スーダン、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、ハイチの8カ国におけるジェンダー不平等の影響を新たに証明している。本報告書は、プラン・インターナショナルとそのパートナーが最近行った高速ジェンダー分析（RGA）からのデータを利用し、統合したものである。この分析は、主にプラン・インターナショナルが実施する食料危機人道支援に向けた情報提供のために行われたものである。

とはいえ、危機が女の子、男の子、女性、男性の生活のあらゆる面にどのような影響を及ぼしているかについての理解を深める豊富な証拠と洞察も提供している。本報告書のために分析された RGAには、8カ国7,158人の回答者が含まれている。

この報告書に含まれるすべての国において、共通のテーマが浮かび上がった。ジェンダーに基づく暴力(GBV)のリスクのさらなる高まり、食料と収入の確保の過程や、家庭で特に女の子と女性が直面する暴力、虐待と搾取、生存優先による教育軽視、家計負担軽減のための早すぎる結婚（児童婚）、ジェンダー役割の変化による労働量増加、それによるストレスや不安の拡大といったテーマである。

紛争、経済課題、気候変動といった複数の要因が重なって起きている現在の食料危機食料危機に収まる気配がなく、支援の強化を国際社会に求める声は、高まるばかりだ。本報告書は、食料危機への支援食料危機いて、個々によって異なる食料不安経験には、根強く残るジェンダー不平等の影響を特に考慮しなければならないことを明示している。そうしなければ、女の子と女性特有のニーズが無視され、ジェンダー平等に向けた進展が台無しになる恐れがある。



食料不安の定義

急性食料不安

十分な食料を消費できないことで、その人の生命や生活が差し迫った危険にさらされる場合。急性食料不安のデータは、国際的に受け入れられている極度の飢餓の指標に基づくものである[3]。

調査方法

ジェンダーに関する緊急分析（RGA）は、女性、男性、男の子、女の子の異なるニーズ、脆弱性、能力、対処戦略に関する情報を提供するために、緊急事態において用いられる手法である。これは迅速に、一次データと二次データを使って、より詳細で正確な全体像へと徐々に構築されるよう設計されている。RGAの主な目的は、人道的プログラムとその影響に関し、実用的な提言を行うことにある。

プランは、RGAの一環として、危機における個人の経験を形成する上で、ジェンダーが年齢やその他の包摂要因とどのように交差しているかという特定の分析に焦点を合わせている。また、思春期の若者やユース特有のニーズが人道的対応の一部として扱われていないことが多いため、評価と分析に彼らを含めることに特に重点を置いている。

本報告書に含まれる RGA の具体的な目的は、状況によって異なっている。しかし、食料危機の影響を受けた女の子、男の子、女性、男性の役割と責任、能力、脆弱性、優先事項、特定のニーズに関する情報を提供し、プログラミングと政策提言を行うという目的は共通している。プランとそのパートナーは、プログラミングの設計と適応だけでなく、責務実行者の決定と行動を左右するために、すでに国別のRGAの調査結果と提言を利用している。

対象国の選定

本報告書では、ケニア、エチオピア、ソマリア、南スーダン、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、ハイチの8カ国のRGAを分析した。これらは、プランが世界的な食料危機支援の一環として、優先的に取り組んできた国々である。これら8カ国は、プランが長年活動している国々で、状況の急速な悪化と急性食料不安の規模や深刻さに基づいて選ばれた。本報告書の対象となるすべての国は、「食料危機に関する世界報告書2022[4]」に含まれており、すべて WFP/FAOによって現在の「飢餓ホットスポット」[5]として特定されている。これは、今後数ヶ月の間に急性食料不安が増加する可能性があることを意味する。

方法の概要

使用された具体的な方法やツールは状況によって若干異なるが（図1参照）、一般にRGAでは、以下のような組み合わせによる混合的な方法が採用されている。

- 文献・二次資料のレビュー
- 家計調査
- 女性、男性、女の子、男の子を対象としたフォーカス・グループ・ディスカッション（FDG）[6]
- コミュニティリーダー、技術専門家、サービスプロバイダー、政府代表から成る主要な情報提供者（KIIs）のインタビュー

多くの国で、ツールはCareの「Rapid Gender Analysis Toolkit」[7] から転用された。いくつかの国では、RGAは更に、思春期の若者の視点を強調するために、プラン・インターナショナルの「Adolescents in Crisis Programming Toolkit」[8] や「Planting Equality 2.0 Toolkit」[9] から、積極的に参加できるように設計されたツールを使用した。

RGA全体の情報を統合するために、国別報告書のテーマ別分析が行われた。

サンプリング

サンプルサイズとサンプリング方法は国によって異なる（図1参照）。国によっては、調査地域を代表するようなサンプルが選ばれているが、サンプルは国全体もしくは世界全体を表すものではない。今回のRGAには、調査回答者3,343人、フォーカス・グループ参加者3,542人、個別インタビュー参加者273人の8カ国合計7,158人が参加した。



15歳で結婚したユース女性（30歳）は、食料不足にもかかわらず、現在は早すぎる結婚の防止運動を行っている。

すべての場合において、サンプル地点はプラン・インターナショナルのプログラム選定における考慮事項に基づき選択された。ほとんどの場合、その国で食料不安の影響を最も受けている地区や地域においてデータ収集された。

多くの国で、サンプルに避難民と受け入れコミュニティの両方が含まれていた。

倫理的配慮

すべてのケースで、データが倫理原則に従った収集が保証されるよう措置がとられた。データ収集の前に、すべての参加者と、子どもの参加者の親／保護者からインフォームド・コンセントを取得し、回答者のデータの保護、機密性、安全性が確保された。データ収集チームは、プラン・インターナショナルのセーフガーディング方針およびジェンダーと抱摂に関する研修を受けた。

制限事項

本報告書のベースとなるデータには、RGA のプロセスそのものの性質から生じる固有の制限がある。RGAは迅速、進歩的、実用的であることを意図しており、収集されたデータは意思決定に「十分な」ものであるべきだが同時に、RGAは緊急支援期間中にデータを強化し、発生し得る変化を捉え、常に更新されるべきである。

各国で実施された分析には、多くの特定の制限が適用される。一般的な制限事項を以下に示す：

- 一部の地域では、セキュリティリスクや不安定さがデータ収集に影響し、一部のデータにギャップが生じた。
- 一部の国では、地域レベルの細分化されたデータがないため、二次資料の有用性が制限された。
- 障害者を含むかどうかについては国によりばらつきがあるため、総合で障害者の経験を強調するにとどまっており、統合の中で障害者の経験を強調する可能性を制限している。

国別報告書からのデータの統合は、叙述的な統合にとどまっている。量的データについては、国によってサンプリング方法や調査方法が異なること、また生データの入手が困難なことから、国をまたいだ横断的な分析は不可能であった。また、国によって量的データの分析方法が異なるため、統計データは報告書から直接引用している。

更に、国によって報告書の範囲や焦点が異なるため、テーマ別の統合は包括的なものとはなりえない。すべての国ですべてのテーマが調査されたわけではない。



南スーダンのルンベクで、食料の配給を木の下で待つ女性たち© Plan International / Peter Caton

図1：国別に採用されている方法

ブルキナファソ

地域： 北部、中部-北部、サヘル、東部
日付： 2022年7月
方法：

- 二次資料レビュー
- FGD25回 参加者223人
- アンケート調査394世帯と143人
- KII 106回

ニジェール

地域：ティラベリ、タホア、ドーゾ、ディファ、ツィンダー
日付： 2022年8月
方法：

- 二次資料レビュー
- FGD 160回 参加者1,920人
- アンケート調査216世帯
- KII 90回

マリ

地域： ガオ、モプティ、セグー、ティンブクトゥ
日付：2022年8月
方法：

- 二次資料レビュー
- FGD 80回 参加者365人
- アンケート調査199世帯
- KII 28回

エチオピア

地域： 西ハレガ・東ハレガ地区
日付： 2022年4月
方法：

- 二次資料レビュー
- FGD 7回 参加者90人
- KII 8回

ケニア

地域： マルサビット郡
日付：：2022年9月
方法：

- 二次資料レビュー
- FGD 40回 参加者316人
- アンケート調査460世帯
- KII 18回

ソマリア

地域：ソマリランド（スール、サナグ、トグディール）
日付： 2022年4月
方法：

- 二次資料レビュー
- FGD 24回 参加者240人
- アンケート調査回答者384人
- KII 11回

南スーダン

地域：大ピボール行政区のピボール・ボマ、ワラップ州のトンジ・サウス、東エクアトリア州のカポエタ・ノースとカポエタ・サウス
日付： 2021年11月～12月
方法：

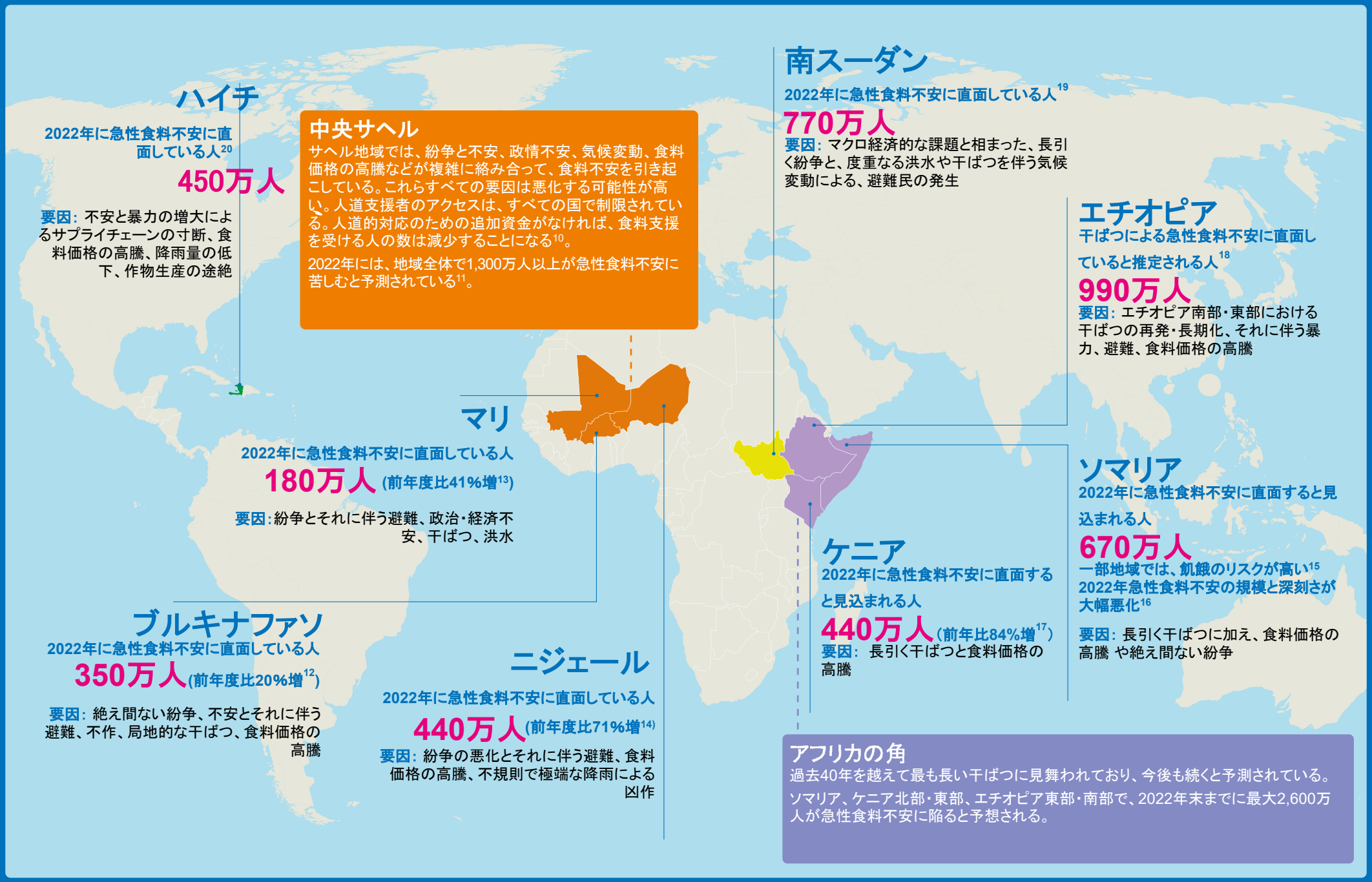
- 二次資料レビュー
- FGD 24回 参加者192人
- アンケート調査回答者1,547人
- KII 12回

ハイチ

地域：南東部のマリゴ、ジャクメル、ベルアンジュの各コミューン
日付：2022年7月～8月
方法：

- 二次資料レビュー
- FGD 21回 参加者196人
- KII 21回 個別談話3回

図2：本レポートで取り上げた国・地域状況の概要



背景と経緯

急性食料不安の要因

世界は今、壊滅的な食料危機の真っ只中にあり、その深刻さは増すばかりである。82カ国で少なくとも3億4,500万人が現在、急性食料不安に直面しているか、その危険にさらされており、4,900万人が飢餓の危機に瀕している[21]。

本レポートで取り上げた国々では、飢餓 が最も懸念される状況にある[22]。 国によって状況は異なるが、いずれも複合的で多くの場合相互関連があり、飢餓を互いに悪化させる要因と闘い続けている。ほとんどの場合、これらの国々は、紛争、経済的打撃、気候変動というパーフェクト・ストームと、人道的アクセスに対する大きな制限に直面している。

組織的な暴力と紛争の存在は、本報告書の多くの状況に共通している。食料不安は、紛争と強い相関関係にあることを考えると、これは当然のことである。2021年に危機的レベルまたはそれ以上の急性食料不安に直面した人々の70%超の人々は、紛争の影響を受けた国に住んでいた[23]。紛争は、食料システムや市場の寸断、市民の強制移住（避難）を引き起こし、農地の放棄と資産の損失という結果に至る。



ブルキナファソのクーペラで、幼い娘と避難してきた母親。© Plan International / Souleymane Drabo / Tamani Films

紛争に直面している国での人道支援は、最も複雑で困難な状況でもある。中央サヘル（ブルキナファソ、マリ、ニジェール）、南スーダン、ソマリア、ハイチでは、組織的な暴力と紛争が食料不安の主な要因となっている。逆に、ケニアとエチオピア南部では、干ばつと資源不足が、地域間の緊張を悪化させ、不安を高めている。

本報告書で取り上げた国々は、食料不安を引き起こす気候の変動性と極端性の役割も鮮明に示しており、気候危機がすでに壊滅的な影響を及ぼしていることも示している。アフリカの角（ソマリア、ケニア、エチオピア）の国々は、40年以上にわたる最も長い干ばつに見舞われており、本稿執筆時点では、この地域は連続5期目となる雨不足の雨季を迎えている。一方、南スーダンの洪水、ハイチの干ばつ、中央サヘル地域の乾燥と洪水は、いずれも食料生産を直撃している。

国内の食料生産の減少によって、世界的な価格高騰の中多くの国が輸入への依存度を高めている。ウクライナの戦争は、すでに高騰している世界の食料およびエネルギー価格の上昇を招き、多くの経済が 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による経済減速の影響を受けて未だ苦境にある。本報告書のすべての国において、食料およびエネルギー価格の高騰が、急性食料不安を引き起こしている要主な因である24。価格上昇は、人道支援活動費をも圧迫している。2021年には、危機的状況にある11カ国において、食料バスケットのコストが5年前と比べて少なくとも30%上昇した[25]。

ジェンダーと食料不安

飢餓の危機の規模に関する世界的な統計は、目を見張るような状況を示しているが、その一方で、不明瞭な点も多くある。統計は、食料不安に対する個人の脆弱性や経験がどのように異なるのか、また、こうした異なる影響を形成する要因について、何も教えてはくれない。

利用可能なデータによると、2021年に食料不安に陥った人は、男性よりも女性が1億2,630万人多いという統計が出ており[26]、その差は拡大している[27]。しかし、世界規模のデータセットでは、大人および思春期後期の若者の間でのジェンダー差を明らかにしただけである。子どもを含めると、食料不安に苛まれる女の子や女性は、男の子や男性に比べて世界で1億5,000万人も多いと推定されているが[28]、これはあくまでも推定であり、15歳未満に関する世界のジェンダー別の食料安全保障データは存在しない。

このようなデータの欠如にもかかわらず、大人と同様に、ジェンダーは、年齢、能力(障害)、民族性、避難状況などの要因と組み合わせて、子どもや思春期の若者の保護や幸福を含む[29]食料不安の経験を形成する上で重要な役割を果たしているという十分な証拠がある。

食料不安の要因と結果は、ジェンダーと密接に絡み合っており、ジェンダー平等と食料安全保障には強い相関がある。109カ国のデータを分析した結果、その国のジェンダー不平等度が高いほど、人びとはより飢餓に苛まれることが判明した[30]。本報告書に含まれる、データが入手可能なすべての国は、ジェンダー平等度において世界的に下位4分の1にランクしている[31]。

ジェンダー不平等と食料不安の関係は、複雑な形で展開される。ジェンダー不平等は、食料の生産と消費の方法に関係し、食料不安に対処するために適用される戦略を形成し、人びとの保護と幸福に関して、飢餓と食料不安のさまざまな作用に影響を与える。

土地、水、家畜、種子、肥料などの生産資源へのアクセスと管理は、食料安全保障に対する主要な貢献要素となるが[32]、低所得国の大半の女性たちには、金融、土地所有、意思決定へのアクセス権がない。世界中の土地所有者のうち女性は、わずか15%[33]だが、農業労働力の農業労働力の約43%は女性だ[34]。そして調理と食料購入の大部分を担っているのは、女の子と女性たちだ。

彼女たちが食料生産と調理において重要な役割を担っているにもかかわらず、食料消費を取り巻く根強いジェンダー不平等とジェンダー規範は、女の子と女性の飢餓と栄養不良に対する脆弱性を不均衡に高めている。食料が不足すると、女の子と女性の食事は後回しにされ、最も少なく、最も栄養価の低い食物を提供され、必要な栄養素は男の子と男性に優先的に提供されることになる[35]。特に思春期の年齢にある既婚の女の子たちは、夫や義理の家族、他の妻たちから、食事を拒否されるという証言もあるほど脆弱な立場にある[36]。世帯での地位が低いと、自分自身や子どものための食料を入手できるよう主張することが難しく、自分自身の健康、栄養、食料安全保障に関する十分な知識がない場合がある[37]。このようなジェンダー差別は、人生の早い段階から始まっている可能性がある。例えば、インドでは、女の子は平均して母乳育児の期間が短く、男の子よりも少量で栄養価の低い食事しか与えられていないことが明らかになっている[38]。


Grandmother, 62, shares bowl of rice with her granddaughter, Haiti.
© Plan International

女の子や女性は、その生理的条件からより栄養価の高い食物を必要としているが、ジェンダーに基づく食料消費様式によって、彼女たちの栄養には悪影響を及ぼすことになっている[39]。女の子と女性の栄養不良のリスクが高いだけでなく、栄養不良は思春期の女の子や妊娠・授乳中の女性を特に脅かし、流産や妊婦死亡のリスク、死産、新生児死亡、低出生体重、発育阻害のリスクを高め、栄養不良の世代間連鎖につながる。母体の低栄養状態は、年間推定240万人の新生児死亡の一因となっている[40]。

思春期の女の子は、月経のために鉄の必要量が増え、妊娠中は特に栄養不良のリスクが高まる[41]。幼児期から思春期の栄養食品の摂取不足は、子どもの成長を阻害し、脳の発達に大きな影響を与え、学習能力や教育到達度、健康、経済的成果を徐々に損なうことになる。

保護リスク

食料不安の影響は、栄養不足という直接的な結果以上のものを引き起こしているだけでなく、より表面化しづらい間接的な影響もまた、深刻な被害を与える可能性があり、ジェンダー不平等と絡み合っている。食料不安が、精神衛生と心理社会的幸福に悪影響を及ぼすことを示す証拠が増加している。食料不安やその他の満たされない基本的ニーズから家庭内のストレス、不安、緊張が悪化し、食料の獲得や収入を得るために多くの時間を費やすようになると、親密なパートナーからの暴力（女の子や女性に対して最も頻繁に）、子どもに対するネグレクトや暴力のリスクが高まる[42]。食料不安が保護者の精神状態に与える影響は、子どもの育児をする能力に直接影響する。また、食料不安の経験がある子どもたちは、精神衛生状態悪化のリスクが高くなる[43]。

食料不安の状況下では多くの場合、女の子と女性は食料、水、薪の収集に多くの時間を費やさなければならず、そのため性暴力の危険にもさらされる。食料配給も保護リスクを高めることがあり、特に性的搾取、虐待、暴力、ハラスメントに、同伴者のいないまたは離れ離れになった子どもや女の子、女性が直面する[44]。子どもは、特に配給が混乱したり暴力的になったりすると、親や 保護者から離れたり負傷する危険にさらされる。同伴者のいない子どもや、子どもが世帯主である家庭に住む子どもたちは登録時に取り残されたり、配給の情報さえ知らされない場合もあり、食料配給のアクセスに困難を極めることになる。

食料が不足し、貧困と生計手段の欠如が深まるにつれ、家族は生き残るためにネガティブな、時には極端な対処法に頼ることが多くなる。ジェンダー、年齢、障害、その他の要因のすべてが、利用できる方策だけでなく、対処方法にも作用する。女の子や女性にとって、ネガティブな対処法はしばしば保護リスクと負担を高める。

思春期の女の子にとって、食料不安は、しばしば早すぎる、強制された結婚（CEFM）のリスクを意味し、それに伴い早期妊娠やその他の性と生殖に関する健康と権利（SRHR）の懸念が高まることを意味する。多くの状況で、早すぎる結婚は、経済的負担を軽減するため、あるいは養うべき家族を一人減らすために、家族間で決められる[45]。



ニジェール、タホア地方で食料不足に苦しむ女の子.© Plan International / Fabien Akakpo

例えば、エチオピアの干ばつ被災地では、早すぎる結婚の事例が 1年間で51%増加したと報告されている[46]。18歳未満で結婚する女の子は、親密なパートナーからの暴力や妊娠中の危険な合併症を経験しやすく、中途退学することが多い[47]。しかし、選択肢が限られる中、女の子が食料へのアクセスを高める方法として結婚に至るケースも報告されている[48]。

食料不安と貧困に直面した場合の収入と生計の機会増加のもう一つの一般的な戦略が移住である。しかしこれは、ジェンダーに左右されることが多い。女の子や女性にとって移住は、保護リスクを高め、世話の負担を増加させる可能性がある。食料不安は、家族分離の主な原因の一つであり、両親の移住によって子どもたちの保護、安全、そして全体的な幸福にマイナスの影響を及ぼすことになるだろう[49]。

生活への圧力が高まり貧困が深刻化すれば、子どもたち自身も労働市場に参入せざるを得ないことが多く、場合によっては都市中心部へ出稼ぎに行くこともある。児童労働は、子どもたちの生命を脅かすさまざまな危険や有害な状況にさらし、その影響は大人になっても続くことが多く、貧困の世代間連鎖を強化しかねない[50]。児童労働もジェンダーによる違いがあり、女の子と男の子では、利用できる生活の機会も、直面するリスクも異なることが明らかになっている。

既存データでは、男の子の方が児童労働のリスクが高いが、女の子は、家事労働などの「隠れた」形態の労働に携わることが多い[51]。人身取引や商業的性的搾取など、最悪の形態の児童労働も、女の子に過度な影響を与えている[52]。こうした違いは、ひいては子どもたちの収入の可能性や、食料を入手し、その他のニーズを満たす能力にも影響する[53]。紛争地域では、食料難において、最も疎外された子どもたちが生き残りるための手段や親の保護世話の代わりとして、子どもの武装集団への登用を増やすことになる[54]。

食料とその他の食料資源の不足によっては、食料と引き換えの売春という手段を取ることもあるため、性的搾取のリスクを高めることになる。飢餓が権力の不均衡と組み合わさり、人道支援活動者、コミュニティリーダー、治安部隊による性的搾取に対する女の子と女性の脆弱性を高めることがさまざまな状況証拠によって示されている[55]。例えばナイジェリアでは、女の子と女性は、食料と限られた生計の機会へのアクセスを得るために、また拘束や殴打を避けるために、国家の治安部隊から性的搾取を受けていると報告されている[56]。

性と生殖に関する健康と権利への影響

食料安全保障危機を含む危機的局面の最中は、特に女の子とユース女性の性と生殖に関する健康と権利（SRHR）は軽視されがちである。ジェンダーに基づく暴力、早すぎる結婚、女性性器切除、性虐待や搾取のリスクが高まることで、意図しない妊娠や望まない妊娠、性感染にさらされるため、SRHRに関する情報、サービス、それらの物資提供のニーズが増加するが、優先度が下がる場合がある。例えば、食料不安は、HIV感染の増加と関連している[57]。食料不安は、診療所への受診率の低下、抗レトロウイルス療法（ART）の実施と遵守率の低下、ARTの効果の低下、死亡率の上昇と関連しており、HIVとともに生きる人々のリスクも高まっている[58]。

食料が不足すると、家庭では避妊具や生理用品のような性と生殖に関する健康サービスや用品の購入の優先度を下げざるを得ない。その結果、女の子と女性は意図しない妊娠や望まない妊娠、月経時の不健康に対してますます脆弱になる。



ケニア、キリフィ郡の小学校で給食を食べる女の子たち。© Plan International

しかし、女の子や女性のSRHRのニーズが満たされることで、食料不安に対する回復力が高まり、その年の自分にある選択肢や資源に応じて妊娠の計画を立てることができるようになる。同様に、女の子や女性が妊娠のタイミングや場所を選ぶことが可能であれば、労働参加、所得、貯蓄、そしてより広範な経済成長の向上に直接結びついている[59]。

教育への影響

飢餓と食料不安は、子どもの教育に有害な影響を及ぼしている。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）での学校閉鎖の影響に加え、現在の世界的な食料危機は、多くの国々で子どもの教育に更なる打撃を与えるリスクがある[60]。

飢餓と栄養不良が子どもたちの学習能力に与える影響も否定的なものだけだ[61]。その結果、学力と実技能力の両方が不足するだけでなく、危機に直面したときに個人の回復力を高める重要なライフスキルの習得にも影響が及ぶ。

急性食料不安の状況下では、教育が早期に犠牲となる可能性があり、思春期の女の子にとって食料不安は、教育を受ける上ですでに直面している障害を更に悪化させる可能性がある。女の子の教育は真っ先に優先順位から外れることが多く、両親が労働や食料の確保を行うため、女の子が代わってはきょうだいの世話をする必要があり、休学や中途退学を余儀なくされる。サヘル地域のように、食料不安と紛争や不安が共存する状況では、学校への攻撃、閉鎖、不安は女の子の教育へのアクセスを制限する[62]。

教育へのアクセスを失うことは、子どもたちの直接の保護を脅かすだけでなく、長期的な幸福と将来の希望を損なうことを意味する。女の子にとって、中途退学は、ジェンダーに基づく暴力、CEFM、その他の有害な慣行にさらされる機会を増やすことになるからだ。

逆に、学校給食の取り組みを通じて学校で食物が提供されると、子どもの栄養状態が改善され、家庭の食料確保を支えるだけでなく、特に思春期の女の子の就学率と出席率の向上に役立つという有力な証拠がある[63]。

人道支援

ジェンダーは、年齢、能力（障害）、その他の要因と相まって、個人の食料不安に対する脆弱性と経験を根本的に形づくるという明確な証拠があるにもかかわらず、食料危機に対する人道支援では見落とされがちである。更に、女の子や女性が直面する特定のニーズ、リスク、負担は無視され、彼女たちが持つ可能性を認識し損なってしまう。

ジェンダーと年齢を細分化したデータは、誰が、いつ、どこで、なぜ、どのように影響を受けているかを理解するために不可欠である。しかし、ジェンダー、年齢、食料不安に関するグローバルなデータセットの盲点は、特定の食料危機への対応にあっても忠実に映し出されている[64]。

ジェンダーと年齢別のデータは、いまだ一貫して収集・報告されておらず、対応計画やプロジェクトに活用されていない[65]。一方、子どもの飢餓と食料不安の経験は、評価やモニタリングデータではほとんど把握されておらず、子どもの食料不安に関連するほとんどのデータ収集は、5歳未満の子どもの栄養不良を調べる身体測定が中心となっている。学齢期の子どもと思春期の若者は、食料安全保障の文献では、「忘れられた人々」と呼ばれている[66]。

このような欠落は、食料危機に対する人道的対応が、女の子と女性のニーズを満たし[67]、子どもの保護と幸福に取り組む上で、マイナスの影響を与える。思春期の若者、特に思春期の女の子は、食料安全保障と子どもの保護の両方の対応から見落とされ、子どもと女性のためのサービスの隙間からこぼれ落ちてしまうことになる[68]。

緊急支援において、ジェンダーに基づく暴力（GBV）[69]、子どもの保護[70]、教育[71]、SRHRプログラム[72]は、組織的に資金不足で、優先順位が低い。世界の食料不安が拡大し続け、全体的な資金がニーズに追いつかない中、こうした資金不足に対処するとともに、全体的な人道資金がニーズの規模に追いつき、すべての国で食料危機への対応の中心にジェンダーと保護を据えることが急務となっている。



ハイチで水汲みをする8歳の女の子。© Plan

プラン・インターナショナルの支援

プラン・インターナショナルは、食料危機に関するレッド・アラートを発表した。プランは、ブルキナファソ、エチオピア、ハイチ、ケニア、マリ、ニジェール、ソマリア、南スーダンの国々を優先的に支援し、食料配給、現金およびクーポン支援、学校給食、栄養不良検査、栄養供給といった支援活動の規模を拡大し、実施している。また、ジェンダーに配慮した子どもの保護活動も、食料安全保障プログラムに統合しており、それが主流化している。人命救助のための活動に加え、生活保護と支援活動も強化されている。

人道支援の取り組みは、RGAの結果に基づいて、それぞれの国に合わせて調整される。プランは、すべての活動が最低限ジェンダーを意識したものであること、そして可能な限り、ジェンダー・トランスフォーマティブな変革に貢献することを約束している。権力の力学、資源へのアクセスと支配、そしてジェンダー規範と固定観念がどのように日常生活に組み込まれているかを理解することは、女の子、男の子、思春期の若者に異なる影響を与える特定のニーズと保護リスクに取り組むための鍵になる。

ケーススタディ1
学校給食
プログラム



ケニア、キリフィ郡の小学校で給食を食べる女の子たち。© Plan International

学校給食プログラム、または学校給食活動では、学校にいる間、または持ち帰りの食料として、子どもたちに朝食、昼食、またはその両方を提供する。学校で食べる食事は、学校、コミュニティで調理されるか、中央調理場から配達される。食料は可能な限り地元で調達される。

学校給食は、子どもの栄養と学習を支援する強力な支援方法であると同時に、食料不安に苦しむ世帯にとって重要なセーフティネットとなり得る。学校給食は、両親や保護者が子どもを学校に通わせる強力な動機となり、教育成果におけるジェンダー格差を縮小することができる[73]。学校給食プログラムは、子どもたち、特に女の子を学校に引き入れ、留まるように促す[74]。

長期的な持続可能性は不可欠であり、2021年に発足した学校給食連合は、政府とそのパートナーが国の制度の一部として、国の持続可能な給食プログラムを改善または回復できるような行動を促す政府主導型の取り組みである。2030年までにすべての子どもが学校で健康的で栄養価の高い食事を受ける機会を持つことを目標に掲げている[75]。

この報告書に含まれる国の中で、プランは、ケニア、エチオピア、南スーダンで学校給食プログラムを実施している。例えばプラン・インターナショナル・ケニアは、2022年に4つの郡で2万2,500人超の子どもたちに温かい昼食を提供した。食料危機が悪化し続ける中、このプログラムは、より広い地域でより多くの子どもたちに届くよう規模を拡大している。

ケーススタディ2
南スーダンにおける食料および栄養プログラムへの子どもと若者の保護プログラムの統合


南スーダンのルンベクで食料配給の列に並ぶMonica。© Plan International / Peter Caton

南スーダンは、壊滅的なレベルの食料不安を経験している[76]。また、世界で最も深刻な保護危機に瀕した国の1つであり、2022年には推定520万人の女の子、女性、男の子、男性が保護リスクと侵害に直面すると予想されている[77]。南スーダンのプラン・インターナショナルは、最も影響を受けている地域の1つであるピボールで活動しており、食料不安の悪化とともに、子どもや思春期の若者、特に思春期の女の子の保護や性暴力、ジェンダーに基づく暴力（GBV）のリスクが急速に高まってきている場所である。

プランは、ピボールの食料不安と保護の両方の課題に対応している。これらの課題が相互に依存しているとの認識から、保護の必要性と食料支援と栄養のプログラムを連携させたさまざまな取り組みを実施している。

- プロジェクト管理委員会は、食料支援プログラムの管理の監督を目的として、すべての食料配給地点に設置されている。食料配給には、子どもや女性の保護リスクを伴うことを認識しているためで、プロジェクト管理委員会はプランのジェンダー・保護を専門とするスタッフと協力して、配給場所や栄養センター、帰宅途中の子どもや女性が受けうる基本的な保護上の懸念を特定する。保護リスクの事例には、混雑中の子どもの迷子や食料運搬の強要、配給中の男性から女性への嫌がらせなどが特定された。
- 食料配給地点や栄養センターにはヘルプデスクが設置され、プログラム参加者が保護に関する問題を特定できるようになっている。ヘルプデスクで提起される問題には、子どもの搾取の懸念、GBVの事例、リスクのある子どもの特定が含まれる。ヘルプデスクのスタッフは、子どもの保護とGBVの事例のためにピボールで実施されている紹介システムについての訓練を受けており、地元のNGO[78]は、GBVの事例と武装勢力や武装グループと関係のある子どもたちの特定と紹介を支援している。同伴者のいない子どもや離れ離れになった子どもには、食料支援への登録を支援している。

これらの取り組みからの重要な学びは、コミュニティからのフィードバックやクレームに対して、さまざまなメカニズムを持つことの重要性である。

南スーダンのプラン・インターナショナルは、食料支援プログラムに保護のニーズを組み込むために、他にも多くの措置を講じている。食料安全保障と生活プログラムの対象者選定において最も脆弱な保護事例を優先すること、食料配給を日中に計画・実施すること、食料配給地点と栄養センターをコミュニティのメンバーと協議して選び、アクセスが良く安全で確実な場所にすること、プロジェクト管理委員会とコミュニティベースの子どもの保護ネットワークを連携させること、栄養センターでは子どもひろばを運営して、虐待や搾取、暴力から子どもを守るメカニズムとして機能させること、などがその例として挙げられる。

調査結果

ジェンダー視点に立った食料確保



ニジェール、タホア地方で配給中のフードキットを受け取る女性。© Plan International / Fabien Akakpo

本報告書の対象となるすべてのコミュニティが高いレベルの食料不安に直面しているが、その中に食料へのアクセスに大きな障害がある世帯や個人が存在することをRGAは、指摘している。中央サヘルの3カ国のすべてで、女性、子ども、障害者が世帯主となっている世帯は、利用可能な食料資源へのアクセスから特に排除されていることが確認された。ブルキナファソとマリでは、このような脆弱性の要因は、避難民と交差している。調査結果によると、国内避難民（IDP）世帯は、ホストコミュニティの世帯に比べて食料へのアクセスが少なく、女性と子どもが世帯主のIDP世帯が最も食料不安に陥っていることが確認された。KIIでは、世帯間の不平等の原因として、より高いレベルの貧困、耕作地へのアクセスの少なさ、サービス提供者への登録の不備など、様々な要因が挙げられた。

また、RGAからは、家庭内で食料へのアクセスに差があることについても十分な証拠が得られている。8カ国中5カ国からの調査結果[79]は、家庭内でのジェンダーによる食料分配と消費の慣行が、女の子と女性にとって不利である可能性があることを述べている。ニジェールとエチオピアでは、女の子と女性は一般的に家庭内で最後に食事をすることがFGDで報告され、ハイチ、マリ、ニジェール、エチオピアでは、女の子と女性は同じ家庭内の男の子や男性より得られる食料が少ないことが分かった。例えばハイチでは、FGDの参加者の大半が、女性が得られる食料は男性よりも少ないと報告し、過半数が女の子は同世帯の男の子よりも得られる食料が少ないと報告した。この量の差は、男性が女性よりも「よく働く」と信じられていることに起因している。ニジェールでは、障害を持つ女の子や女性が更なる差別を受け、物乞いになっていることが報告され、交錯する脆弱性要因の影響を強調している。

いくつかの国では、乳児の授乳方法が男の子と女の子で異なるといった、ジェンダーに基づく差別が早期に始まっている証拠があった[80]。例えば、ハイチでは、男の子は身体的に強くなるようにより長い期間母乳で育てられることがKIIで報告されている。同様に、ニジェールのFGDでは、男の子は農作業や家族を養うために強くなる必要があるため、女の子とは異なる方法で母乳を与えるべきだという考え方が明らかになった。

食物制限や食物摂取にまつわるタブーについては、国の中には女の子や女性の栄養に悪影響を及ぼすと報告したものもある[81]。例えばハイチでは、妊婦は「クエネペ、骨付き肉、マランガ、小麦、アナ」を食べてはいけない。また、授乳中の女性は、「サトウキビ、キャッサバなど」を食べてはいけないことをインタビューにて指摘している。これらの食品を避けることは、男性や男の子に比べて女性や女の子の栄養状態が悪くなる影響があることが報告されている。女の子や女性の栄養状態に不平等な影響を与えるジェンダーに基づく食のタブーは、ニジェールやマリにも存在することが判明した。

ブルキナファソ、マリ、ニジェールでは、特に男の子やユース男性の考え方や態度に関する調査をFGDが実施した。国によって、また国家間によって複雑な様相を呈しており、食料へのアクセスをめぐるジェンダーに基づく差別的な態度がユース男性に見られるものの、それが普遍的なものではなく、また簡単に受け入られるものでもないことを示唆する結果が得られた。例えばブルキナファソでは、フォーカス・グループに参加した男の子や男性の約3分の1が、食事に関して男の子や男性を優先することがあるべき、あるいは常に優先すべきだという意見に同意した一方で、大多数は決して優先させるべきではないという意見に同意している。

さらに、ブルキナファソのフォーカス・グループでは、ユース男性のほぼ半数が、ジェンダー差別に常に対峙していると回答している。

しかし、ニジェールでは、FGDで男性に危機前と危機中のジェンダー差別的行動について尋ねたところ、食料不足の際には男性や男の子を優先すべきだと考える男性の割合が危機の発生以降に増えていることが判明した。更に、食料へのアクセスに関して、女の子や女性に対する差別は、ディファやティラベリといった脆弱な地域や紛争の影響を受けた地域でより顕著に見られることがわかった。この結果は、エチオピアのフォーカス・グループでも認められ、食料へのアクセスに関して女の子を差別する社会規範が、食料危機によって強化され、差別と不平等が拡大したことが報告された。

このような差別的慣行にもかかわらず、回答者は女の子と女性には特殊な栄養増強が必要であり、場合によっては栄養不良に対してより脆弱であることを認識していた。ブルキナファソ、マリ、ハイチでのFGDとKIIでは、妊娠中や授乳中の女の子や女性、そして子どもや障害者が栄養不良に対して特に脆弱であり、彼らの栄養ニーズが満たされていないことが広く認識されていることが示された。ハイチのFGDの回答者とマリのKIは、栄養不良の結果、女の子や女性が赤ちゃんに母乳を与えることがより困難になっていることに特に言及した。

ジェンダーに基づく暴力

ほぼすべてのRGAで、現在の危機の発生以降、ジェンダーに基づく暴力（GBV）の発生が増加していると報告されている[82]。ほとんどの場合、正式なGBV報告データは入手できないが、大部分の国の調査回答者とKIのかなりの割合が、保護違反の中でも、レイプ、家庭内暴力、女性性器切除（FGM）、強制的な早すぎる結婚（CEFM）、セクシャルハラスメントが増加傾向にあると考えている。GBV報告事例に関する地域レベルのデータが入手可能であるエチオピアでは、GBV事例の増加、特にレイプとCEFMの事例が報告された。ソマリアの調査回答者の間では、レイプ事件の増加が安全上の懸念として最も多く挙げられており、一方フォーカス・グループに参加した女の子の約3分の1は、彼女たちが直面する最も重要な安全上の懸念は性暴力であると報告している[83]。

食料危機が、女の子や女性が公共の場で性暴力にさらされる機会を増加させていることの注目すべき点は、食料や水、薪を集めるという要求がますます彼女たちに課されることである。深刻な干ばつの被害を受けたアフリカの角に位置する3カ国とハイチでは、フォーカス・グループで、干ばつが進むにつれて女の子や女性が歩く距離と水を集める時間が増え、その道程は安全ではないことが報告された。ソマリアでは、エチオピアから国境を越えて避難している調査回答者の大多数が、水を集めるために長い距離を移動する必要があるため、水不足が女の子や女性にとって重大な保護懸念であると報告している。

ケニアとソマリアのフォーカス・グループの女の子と女性たちは、リスクを軽減のために、水や薪を集める際にグループで移動することを説明し、ソマリアでは、性暴力のリスクを軽減のために、調理に薪ではなく炭を使うことを好む家庭があることが報告された。

> *「薪を集めていた女の子がレイプされたケースや、11歳の女の子もレイプされ出血多量で死亡したケースも報告されています。」*
>
> 地方政府代表者とのKII、エチオピア

また、女の子や女性が暴力を受ける場所として、水汲み場も挙げられた。

ハイチでは、女の子や女性が水汲み場で身体的虐待を受けていることが報告され、南スーダンでは、男性女性両方とのFGDで、頻繁に起こる紛争、武装強盗、レイプ、劣悪な環境による病気感染の恐れなど、水場を取り巻く安全面での懸念が数多く語られた。

水不足はまた、水の奪い合いや水場での待ち時間を増やす。ケニアでは、調査した地域の水場での待ち時間は干ばつ以降2倍になり、今では平均90～120分となっている[84]。エチオピアの参加者は、長い待ち時間を避けるため夜間に水を汲みに行くが、それが性暴力などのリスクを高めていると報告した:

「夜間に長距離を移動することは、私たちにとってとても危険なことです。若い女の子や女性は、レイプなどの性暴力の危険にさらされるだけでなく、ハイエナのような危険な野生動物にも脅かされます。しかし、それでも私たちは競争を避けて水汲みをしたいので、大抵は夜間に水源地へ行くことを好みます。」

FGD参加者、エチオピア

ケニアでは、女の子が家畜の世話をする役割を担っていること、干ばつにより、家畜が牧草を求めて移動する距離が伸びていることも指摘されている。安全が確保されないまま長時間野原で過ごすことは、セクシャルハラスメントやレイプの危険にさらされる女の子にとって安全上の重要な懸念であると同時に、男の子や高齢の男性にとっても危険であることが指摘された。

親密なパートナーによる暴力

多くのRGAが、親密なパートナーからの暴力と食料危機の関連性を強調した。ブルキナファソとマリでは、女の子や女性に対する親密なパートナーによる暴力の増加が指摘され、殴打、侮辱、心理的・感情的暴力、逃亡、対話の拒否、食料の没収などが増加した。マリでは、フォーカス・グループの参加者の大半が、食料の入手の困難さに関連した親密なパートナーからの暴力の事例の増加を報告した。ケニアとソマリアでは、家庭内の暴力も女の子と女性の不安の原因として特定された。

「もちろん、食料不足からカップルが理解し合えないことも多くなります。そのため、家庭内がギスギスしてしまうことも少なくありません。」

男の子たちとのFGD、ブルキナファソ

「女性はいつも食べ物を要求し、夫は手段がないため叱ったり侮辱したりして、殴り合いになることもあり、それが原因で女性が家出することもあります。」

FGD参加者、ニジェール

男の子やユース男性との話し合いでも、女性に対する暴力が家庭内に蔓延していることが明らかになった。ニジェールでは、フォーカス・グループに参加した男の子や男性の大半が、女の子や女性に暴力を振るったことがあると答え、ブルキナファソでは、フォーカス・グループの男の子や男性の大半が、危機の発生以来、女の子や女性に対する身体的暴力が増加したと答えた。

食料不安とそれに伴うストレスや不安が、親密なパートナーによる暴力のリスクを悪化させている。しかしながら、これは以前から存在する問題であり、家父長制的な社会規範と強く結びついており、加害者の免責によってさらに悪化している。例えばマリでは、妻の夫への寛容、許し、服従を唱え、男性の優位性を認める社会制度が、親密なパートナーへの暴力を容認し、妻生殺与奪の権利が男性にはある、と一部の男性が信じていることが強調されている。また、女の子や女性の経済的自立の欠如も、親密なパートナーからの暴力のリスクを高める要因として挙げられている。

性的搾取

飢餓と食料不安は性的搾取のリスクを高める。基本的なニーズを満たすことができないことで、女の子と女性は深刻に脆弱な立場に置かれ、彼女たちが食料とお金を確保するためには、性を売ったり交換したりする以外の選択肢がほとんどない。本報告書のほとんどの国で、性的搾取の事例が報告されている。例えばニジェールでは、調査したすべての地域のフォーカス・グループに参加した男の子や男性から、性を買う男性がいること、そして危機が始まってからその数が増えていることが報告された。

ブルキナファソの男の子とユース男性との話し合いでは、過半数が、女の子やユース女性が性の売買や交換といった形で性的搾取を受けているのを時々、あるいは頻繁に目撃したと報告している。

食料不安の状況下では、力の不均衡が増幅される。比較的力のある男性が、この状況を利用して女の子やユース女性から搾取している例が挙げられた。例えば、ハイチでは:

> *「首都や外国から来た男性たちはお金を持っているので、女の子やユース女性が彼らの喜びの対象です。彼らはその土地でしばらく滞在し、彼女たちを性的に搾取します…マリゴのビーチで14～16歳の女の子が30を超えた男性と一緒にいるのを見ると、悲しくなります。」*
>
> FGD参加者、ハイチ

エチオピアでは、女の子やユース女性がIDPキャンプの警備員から性的搾取を受けていることがKIIのなかで報告された。その結果、ユース女性の中には妊娠する者もおり、キャンプではシングルマザーの数が増えている。

> *「ユース女性の中には…シェルターを守るために配置されたキャンプの警備員と性的関係を持ち、警備員は若い女の子に将来支援し結婚するという偽りの約束をして関係を維持しますが、女性を妊娠させた後、跡形もなくその場を去っていきます。」*
>
> 地方政府関係者とのKII、エチオピア

食料不安に端を発した移住による家族の離散も、女の子や女性の性的搾取のリスクを高めている。例えばハイチでは、性的搾取は、移住によって多くの女性や子どもが世帯主となっていること、そして女性が一人で子どもを育てるのに苦労していることと関連していた。母親は子育てに必要なニーズを満たすために性を売らなければならず、その結果また妊娠するという事例が報告されたことで、性的搾取と望まない妊娠の関連性がハイチでのフォーカス・グループで浮き彫りとなった。

司法へのアクセスと被害者支援

多くの状況において、有害な社会規範と並んで、女の子や女性に対する暴力の加害者に対する免責(刑罰が科されない)が暴力の推進要因であると報告された。例えば、マリでは、レイプの事例のほとんどが正式に報告されず、家族やコミュニティによって非公式に処理されていることを回答者が説明した。同様に、エチオピアでは、特に年配の女性や既婚女性がレイプの経験を公表することは社会規範上タブーであることがKIIで報告された。その結果、事件は報告されず、性暴力の被害者は支援を求めることもできず、トラウマを抱えて生きざるを得ない状況にある。南スーダンでは、男女とのFGDで、被害者はレイプをした男性との結婚を強制され、それが更に報告することを阻んでいることが報告された。

保護侵害の報告体制について回答者に尋ねたでは、入り交じった状況が浮かび上がった。例えばハイチでは、調査対象地域のコミュニティ保護体制は非常に限定的で、男性がリーダーを務めることが多く、女性や子どもはほとんど参加していなかった。その結果、女の子や女性がこれらの体制下で自信を持てず、目的を果たせないと回答者は報告している。ハイチでは、暴力の被害者は報復を恐れから、声をあげられず、その地域を離れる例もあるという。ケニアでは、報告体制は存在するものの、保護侵害の発生の拡大によって、管理不可能という状況に陥っている。避難している女の子や女性にとって、報告体制へのアクセスは、一層困難である;ソマリアでは、回答者の68%が、国境を越えた女の子や女性が保護侵害を報告する場所すら存在しないと報告した[85]。

ハイチと南スーダンでは、法執行の欠如と司法制度の弱さ、あるいは非存在が言及されており、それは被害者が司法にアクセスできず、不処罰が助長されることを意味している。

ソマリアでは、GBVの事例で利用できる正式な法的サービスはなく、むしろ伝統的な訴訟構造が存在する、とフォーカス・グループの参加者は指摘した。

レイプの臨床管理と心理社会的支援を含む医療サービスは、性暴力の被害者にとって重要であるが、被害者支援サービスは不十分もしくは存在しないと多くのRGAで指摘している。例えばソマリアでは、回答者の48%がGBV被害者向けのサービスは利用可能なものではないと回答した[86]。ハイチでは、サービスは調査対象地域から遠く離れた都市にあると報告されている。また、利用可能なサービスがあっても、障害者も利用できる包摂的なものでないことも言及された。エチオピアでは、GBV被害者向けの無料の医療、法律、心理社会サービスを提供する「ワンストップセンター」が調査地域に存在したが、資金が不十分で被害者のニーズを満たすことができていないと、KIが報告している。

ハイチとケニアでは、回答者たちに被害者向けサービスが利用できるかどうかについての知識が少なく、利用できるサービスであっても利用したくないと報告している;ケニアでは、サービスについての知識を持つ回答者はわずか10%[87]で、恥辱と恐怖心から多くの人々がサービスを受けることに消極的であった。

紛争・治安悪化・避難の影響

本報告書のすべての国において、食料危機は何らかの形で紛争や治安悪化と絡み合っており、その結果、コミュニティのすべての構成員の安全保障上のリスクとなっている。女の子と女性は、家庭内を含むあらゆる領域で保護リスクに直面しているが、紛争と治安悪化は、彼女たちが家庭外で直面する暴力のリスクを増幅させ、ほとんどすべての空間を危険なものにしている。

ケニアでは、近隣のコミュニティや盗賊による攻撃が、女の子や女性にとって安全上の重要な懸念事項としてフォーカス・グループで挙げられた。南スーダンでは、コミュニティ間や部族間の紛争の主な原因として挙げられた牛の略奪が、一時的な避難を含む他のリスクとともに、女の子や女性に対する性暴力をもたらしている。マリでは、紛争と治安悪化、武装集団の存在が、特に女の子や女性の保護の懸念を高めている。マリでの内戦開始以来、民族的指向性の強いレイプが武器として悪用され、警察やその他の治安サービスの暴力への関与が増加している。

本報告書で報告される多くが、食料不安、干ばつ、洪水、そして紛争という複数の要因が絡み合ったために、人々が避難を余儀なくされる状況にある。RGAの多くは、避難が女の子と女性の保護リスクを高めることを強調している。ブルキナファソ、ソマリア、エチオピアでは、IDP(国内避難民)はより深刻な貧困や食料、水、薪の入手の困難さだけでなく、避難場所ではシェルター、照明、トイレ設備が不十分なために女の子と女性が性暴力にさらされることから、彼女たちはGBVに対してより脆弱であると報告されている。ソマリアでは、避難民の女の子や女性に保護の懸念があると答えた調査回答者の大多数が、特に混雑や共有スペースに関連して、シェルターの劣悪さを懸念として報告した。

エチオピアでは、干ばつに伴う避難や移動が、IDPとホストコミュニティ両方からの女の子やユース女性の人身取引の増加の一因となっている。KIIによると、干ばつの影響を受けた人々は都市部に移動し、無防備な避難所、多くは路上での生活を強いられており、その結果、子どもたち、特に女の子たちが性的虐待や暴力にさらされ、人身売買のリスクにさらされることが多くなっている。

> *「特に路上で生活する14～17歳の女の子はGBVや人身売買の被害に遭いやすく、学校の閉鎖も地域のGBVの増加を助長することになっています。」*
>
> 地方政府関係者とのKII、エチオピア

.

マリでの調査回答は、IDPの不安と保護リスクを増大させる可能性のある、彼らが直面する様々な課題を浮き彫りにした。回答者の68%は、IDPが雇用にアクセスできないことを挙げ、41%は家族離散を報告し、37%はIDPが支援に関する情報を欠いていることを挙げた[88]。

「そうです。レイプが増加しているのは、自己責任になっていて、私たち避難民を助けてくれる人がいないからです。そうです。最も被害を受けるのは国内避難民で、特に女性や女の子たちなのです。彼女たちはレイプされ、殴られ、負傷します。」

女の子たちとのFGD、ブルキナファソ

治安 の悪さがもたらす影響として、女の子や女性の移動の自由が制限されることが広く報告されている。マリ、ニジェール、ソマリア、南スーダンのRGAはいずれも、女の子と女性のコミュニティ内外の自由な移動が制限され、その結果、家庭外の社会活動参加やサービスへのアクセスが制限されたことに言及している。

移動の自由の制限は、治安悪化が大きな原因とされている。マリでは、調査回答者の 86%[89]が女の子と女性の移動の自由を制限する主な要因としてこれを挙げており、南スーダンでは、フォーカス・グループの参加者が、女の子と女性の移動の自由は家畜の襲撃の際に特に制限されると説明している。しかし、社会規範の影響も明らかである。例えばソマリアでは、調査回答者の中で「文化的受容」が女の子や女性の移動を制限する要因として最も多く挙げられている。また、南スーダンやマリなど一部の状況下では、男の子も保護リスクに直面し、彼らの移動の自由が制限されていることが指摘されているが、RGA全体では、言及された制限は圧倒的に女の子と女性に影響していることは注目すべき点である。

対処方法

食料消費の削減

食料不足に直面した家庭は、できるだけ多くの食料を手に入れ、より長持ちさせるために、食料消費を減らしている。ブルキナファソ、マリ、ケニアのRGAはいずれも、家族が消費定量を減らし、食事の量を減らし、1日に食べる食事の回数を減らし、より安価で栄養価が高く、適切な食料を食べていることを示している。例えばケニアでは、調査回答者の92%が食事量を制限し、93%が最近1週間に少なくとも1回は食事の回数を減らしている[90]。ケニアとブルキナファソの両国で、子どもが十分に食べられるようにこうした方法をとっていると説明されている。これらの調査結果は各世帯の対策を述べているが、家庭内のジェンダー視点に立った食料分配の実践、特に女の子と女性は少量を最後に食べるという調査結果との関連で見ると、こうした対処戦略は女の子や女性の栄養を更に損なわせる可能性が高い。

また、対処のための方策が、長期的な回復力への重い負担や損害を生み出している証拠も確認されている。南スーダンでは、次の作付用種子のストックを消費していることが言及された。ケニア、南スーダン、エチオピアでは、友人、隣人、親戚から食料を借りることも対応策の一つ戦略として挙げられている。

ケニアでは、調査回答者の95%[91]が直近1週間に少なくとも一度は食料を借りたことがあるという。しかし、エチオピアでは、人々が金銭や穀物、食料を貯めたり借りたりすることができる伝統的な社会的支援のシステムが、危機に直面して崩壊していることが言及された。

早すぎる、強制された結婚（CEFM）

女の子にのみ影響を与える対処法として広く報告されているのが、CEFMである。この報告書に含まれるいくつかの国では、この有害な慣習は危機以前から一般的なものであった。しかし、食料危機が女の子の早すぎる結婚のリスクを高めていることは明白だ。マリ、ニジェール、エチオピアのRGAは、現在の危機的状況下でCEFMが増加したことを特にはっきりと述べている[92]。

女の子の早すぎる結婚の理由としては、口減らしによる家族の負担軽減や持参金のためというものが多い。

南スーダンでは、女の子の強制的な婚約いわゆる「許嫁」が2歳から始まっており、持参金の支払いは重要な収入源であるとFGDで認識されている。また、CEFMは、結婚以外の妊娠などから女の子を保護する方法としても指摘された。エチオピアとマリでは、学校の閉鎖がCEFMの割合を高める要因であることが指摘された。エチオピアでは、FGDの中で女の子たち自身が、結婚を自分たちの食料確保を増加させるための対処方法として説明している。

CEFMが女の子の健康、保護、幸福に有害な影響を与えることはその実施国で明らかになっている。CEFMはしばしば早期かつ頻繁な妊娠につながり、合併症や母体・乳児の死亡リスクを伴う。例えばニジェールでは、15～19歳の思春期の女の子の36%が妊娠またはすでに出産している[93]。また、早すぎる結婚をした女の子は、中途退学する例が多く、新しい家庭内で意思決定権を持たず、親密なパートナーからの暴力のリスクが高まることが指摘されている。南スーダンでは、思春期の女の子たちとのFDGの際に、結婚した女の子が婚家から逃げ出し、性的搾取を受けやすい状態にいる者もいることが報告された。

生計対応

この報告書に含まれるすべての国において、食料危機が生計の立て方の変更を余儀なくしている形跡が示されている。家計を維持するために、収入源を補い、多様化させようとしているのだ。どのような状況においても、生計の選択肢とそれに伴うリスクや負担は、ジェンダーと年齢の両方によって形成されていることは明らかである。児童労働を含む、ジェンダーに起因する重大な子どもの保護リスクは、大半で顕著になっている。

干ばつや紛争など危機に関連して、それまでの生計活動が不可能、もしくはより困難になっている状況もある。例えばハイチでは、干ばつによる不作で農業活動が中断され、特にポルトープランス周辺では治安が悪化し、女性も男性も移動や取引に支障をきたしている。その結果、多くの男性がオートバイタクシーの運転手や石工として働いている。同様に、マリでは、農業や家畜の飼育が治安の悪化によって中断され、日雇い労働などの代替収入源に頼らざるを得なくなっている。

具体的な収入源となる活動の種類は状況によって異なるが、いくつか共通のテーマが浮かび上がってきた。

女の子や女性の間では、個人宅での家事や洗濯などが、小商いや理髪と並んでよく言及された。上記のように、売春なども多くの国で確認された。多くの場合、女の子や女性は家事や家族の世話の責任に加え、新たに、あるいは追加的に収入を得る活動をしていることが報告されている。男の子や男性の間では、日雇い労働、小商い、販売用の石の収集と運搬、石工、農作業、オートバイタクシーの運転、砂金探しなどが、少なくとも2カ国で言及された。収入を得るための努力が、生産的な資産を売却することで長期的な回復力を損なわせているように見受けられる事柄もあった。

若い女性や男性が起業スキルを含む技術や能力を持っている、もしくは磨いていて、それを使って収入を得たり、食料危機に対処していることがうかがえる活動もある。しかし、多くの場合、経済的資源の不足から、若者自身の選択肢をスタートさせることすら難しく、若い女性は資源へのアクセスがさらに少ないため、選択肢がさらに制限されていることも明らかであった。

生計活動におけるジェンダー差は、食料不安に直面しても依然として存在するものの、いくつかの状況からは、ジェンダーに基づく生計の役割が変化していることが明らかになった例も見られた。


第二子の養育をどうするか悩んでいる妊娠中の若い女性、ハイチ。© Plan International

ニジェールでは、女の子も女性も、過去には行っていなかった生産の役割を担っていることが報告されている。例えば、わらの販売や農業労働など、以前は男の子が行っていた活動に今は女の子が参加するようになっている。

一般的には都市部へ、場合によっては国外への移住は、ほぼすべての国で挙げられた。RGAで言及された移動は、意図的な生計戦略としての移住から、強制移住や人身取引まで多岐にわたった。状況によって、女性も男性も、女の子も男の子も、意図的な生計戦略として移住していることが判明したが、ほとんどの場合、移住に伴う仕事の機会はジェンダーによって異なる。例えばエチオピアとニジェールでは、女の子と若い女性、男の子と若い男性の両方が都市部に移住しているが、女の子と若い女性の場合は家事労働を求め、男の子と若い男性の場合は日雇い労働者として働いていることが多い。

アフリカの角全域における干ばつと治安の悪化が、エチオピアからソマリアへの国境を越える多数の人々を含む大規模な移動をもたらしている。ケニアやエチオピアでは、干ばつによって、牧草地や水、安全、食料を求めて人びとが移動している。しかし、女性よりも男性の方が移動の自由度がはるかに高い。

「...男性は食べるものがなければ、牛と一緒に放牧地を移動します。女性は子どもと一緒に村に留まることを好みます。そのため、家族を養うために多くの苦しみを味わうことになります。」

男性FGD参加者、エチオピア

食料不安に対応するための国をまたいだ移住の例として、ハイチとエチオピアの事例を紹介する。ハイチでは、仕事を求めてドミニカ共和国、ブラジル、チリなど域内の他国への移住が広がっており、特に男性の間でよく見られる。エチオピアでは、多数の女の子と若い女性が中東に移住しており、その多くは人身取引の被害者であると思われる。KIIでは、多数のユース女性が干ばつ被災地から「ブローカー」によって中東諸国に連れ去られ、経済的困難、強制移住、女の子や女性の都市部への移住が、彼女たちの人身取引のリスクを高める要因となっていることが報告された。

すべての国において、生計活動の拡大と多様化と並行して食料危機への対処を実施することが、負担と責任を増大させている。このような負担の増大は一世帯の全員に影響を与えるが、ジェンダーによる役割と責任の違いは、女の子や女性への影響と男の子や男性への影響が異なることを意味する。ほとんどの国で、女性が家庭の外で新たに収入を得る活動に従事し始めたため、水や食料、薪を集めるために歩くなど、彼女たちがすでに背負っている家事や家族の世話の負担の上にさらに働く時間が長くなる結果をまねいている。多くの場合、女性に過剰にのしかかった追加負担は娘にも波及し、娘たちは家事、水や薪の収集、弟妹の世話などで母親をサポートすることが求められている。

エチオピアでは、増加する負担により、女の子や女性が不安症などの心理的苦痛を経験しているとFDGの参加者からの報告があった。ニジェールでは、女性チャットルームや貯蓄・信用貸付グループなど、コミュニティレベルに存在する非公式の情報・学習スペースへの女の子や女性の参加が、仕事量の増加により困難になったことがFDGにより明らかになった：これまで学習や成長のために使っていたわずかな時間さえも奪われてしまっている。

男の子や男性もまた、より長い時間働き、収入源を増やしているため、余暇を奪われている。特に食料危機に入り、主な収入源である男性への圧力が南スーダンとエチオピアで顕著であった。南スーダンでは、男性がストレスにさらされていることがFGDで言及され、それが喧嘩やアルコール依存症、親密なパートナーへの暴力の一因となっており、まれではあるが、家族の面倒を見ることができずに自殺した男性もいるという。エチオピアでは、家族の責任をますます負うことで生じる心理的ストレス、うつ病、不安感を訴えるFGDの男性参加者たちもいた。

一世帯から一人かそれ以上が出稼ぎに出た場合は、特に負担が増大する。例えば、ニジェールで調査したいくつかの地域では、多くの男性が出稼ぎ移住したため、残された女性たちは、家族のすべての責任を引き受けなければならないというプレッシャーを感じているとフォーカス・グループで話した。また、食費をまかなうために食器やその他所持しているものなどの資産を売り払うという人もいた。

男性の出稼ぎ移住もより一般的な多いハイチでは、調査地域の世帯の65%が女性の世帯主であった。危機の結果、両親ともに仕事を求めて移住し、子どもが世帯主になった家庭もある。このため、女性や思春期後期の若者は、収入を得ると同時に一人で子育てをするという重い負担を負うだけでなく、彼らは虐待や搾取の高いリスクにまでさらされている。

生計対応に伴うジェンダーに基づいた子どもの保護リスク

食料危機の最中に取られる生計戦略処置の多くは、子どもの保護とGBVの重大なリスクを伴っている。さまざまな状況下で、女の子と男の子の両方が児童労働に従事している。いくつかの事例では、子どもたちが、性の売買や交換、性的搾取や武装集団への参加など、最悪の形態の児童労働のひとつに分類されるような仕事に従事していることが言及されている。多くの場合、児童労働に従事することは、出席率の低下や、中途退学の強制を招き、子どもの教育に支障をきたしている。

大人の同伴者なしで移動する子どもたちは、特に暴力、虐待、搾取のリスクにさらされている。ニジェールとエチオピアでは、家族なしで都心部に移住した女の子は、特に食品の路上販売で見知らぬ人に近づく際に、性的暴行の高いリスクにさらされると報告されている。路上で寝ることを強いられる女の子は特に人身取引の高いリスクがあるエチオピアのKIからの報告があった。

ブルキナファソとハイチでは、家事労働者として働く女の子たちのリスクがFGDの中で強調された。ブルキナファソの女の子たちは、洗濯の仕事で訪れる個人宅を、最も安全でない場所の一つとして挙げた。

> *「家政婦の女の子たちは、ボスに殴られたり侮辱されたりしていますね。」*
>
> 女の子たちとのFGD、ブルキナファソ

ブルキナファソとハイチでは、性の売買や交換という形で搾取される女の子やユース女性にとって、望まない妊娠、性感染症、身体的・性暴力などのリスクが強調された。

男の子たちもまた、収入を得るために行っている活動によって、保護リスクにさらされている。マリや南スーダンでは、強盗や武装集団、家畜の略奪など、負傷や死を伴うリスクの高い活動に男の子やユース男性が関与していることに触れた。南スーダンでの男の子たちとのFGD、ニジェール、マリ、エチオピアでのFGDとKIIでは、一部の男の子が犯罪や薬物濫用に陥り、それが搾取のリスクを高めていると言及された。ニジェールでは、思春期の男の子たちが、販売用の石を集めて運ぶなど、肉体的に困難な仕事に従事することが増えている。

役割と責任の変化

この報告書に含まれるすべての国において、危機以前は家庭やコミュニティの役割と責任がジェンダーによってはっきりと分けられていたことが明白であった。状況によって違いはあるものの、女の子と女性は主に家事と家族の世話の責任を負い、男の子と男性は経済的生産活動においてより大きな役割を担っていた。多くの家庭の決定は女性と男性が共同で行っていたとされるが、家庭の主要な決定やコミュニティレベルの意思決定においては、通常男性の方が大きな役割を担っていた。

危機以降、役割と責任は依然として主にジェンダーに沿って分断されているが、ほとんどの国でジェンダーの役割が変化している証拠が見受けられた。多くの場合、こうした変化は、食料危機に対応するために行われた生計手段の変更、特に世帯員の移住、そして強制移住の経験によってもたらされたものであった。


南スーダンの栄養不良検査で腕の測定を受ける女の子。
© Plan International / Charles Atiki Lomodong

先に述べたように、女の子と女性は家事や世話の責任と並行して、新たな、または追加的な収入を得る活動を行うことで、より経済的に生産的な役割に移行してきたことが多く見受けられる。いくつかの国では、家事労働は依然としてほぼ女性だけの領域であることが強調されているが、男の子や男性の役割がより多くの家事責任を担うように変化している例も挙げられている。例えばソマリアでは、FGDの回答で、女の子や女性が収入を得るための活動を行う一方で、男性や男の子が今では家の掃除や料理、育児、薪集めなどに従事していることが示された。

ケニアでは、放牧地までの距離が遠いために家畜の世話ができなくなった高齢の男性たちが今や、幼い子どもたちの母親が食料を探しに出かけている間、子どもたちの世話をするようになっている。一方、エチオピアでは、女性が出稼ぎのために海外に移住した場合、男性が家庭の責任の大きな割合を担い、子どもなどの世話をするようになっている。

世帯主となる女性の増加に伴い、家庭レベルでの責任や意思決定権も大きくなっている場合が多い。例えば、ニジェールやエチオピアでは、男性が都市部に出て行くため、女性が家庭管理や意思決定の責任を負うようになったとの報告がある。ブルキナファソでは、IDPとホストコミュニティの両方を調査した結果、IDPの間では、女性や思春期の若者が世帯主となっている世帯がより一般的になっているため食料と栄養の供給と管理において責任を持ち決定する立場にある彼らが行なっていることが確認された。対照的に、ホストコミュニティでは、男性が依然として家庭レベルでの意思決定者である。この変化は、女の子や女性にとって、ジェンダー規範のために直面している食のタブーや制限を撤廃するチャンスと捉えている。

家庭レベルでの新たな責任により、女性にとって仕事の負担が増えること以上の困難が生じる場合もある。例えば、ハイチでは、女性の世帯主は母親だけでなく父親の役割も担わなければならないという。フォーカス・グループに参加した女性の中には、男の子は男性の言うことしか聞かないので、このような状況で息子を育てるのに苦労していると述べた人もいた。

女の子や女性が家庭レベルで意思決定力を高めたとしても、それがコミュニティレベルの意思決定に反映されることはないようである。例えばマリでは、調査回答者の過半数がコミュニティの意思決定組織に女性がいないと答え、KIの大半が、危機によるコミュニティの意思決定責任の変化はなかったと報告している。

教育への影響

本報告書に含まれるすべての国において、RGAから得られた証拠から、食料危機が子どもの教育に悪影響を与えていること、そしてその影響はジェンダーによって差があることが判明した。ほとんどの場合、危機の発生以来、学校への入学／もしくは出席が減少していることを示す量的または質的データが提示された。例えばケニアの場合、調査対象世帯の学校への出席率は、61.5%から51.1%になり、干ばつ以前から平均して10.4%減少した[94]。

ケニアのデータはまた、干ばつ以前に存在した学校出席率のジェンダー格差が持続していることを示しており、女の子が学校に通っていないと回答したのが調査対象世帯の14.3%であるのに対し、男の子は13.5%が学校に通っていないと答えている[95]。この傾向に対する一つの例外はソマリアで、調査対象地域の就学率は干ばつ以降上昇し、これは世帯への多目的現金支援の条件付き提供によるものであることが調査データで指摘された。

他の国々における調査結果からも、男の子女の子両方の教育が食料危機の影響を受けている一方で、女の子の教育が不適切に優先度を下げられていることが示唆されている。例えばマリでは、女の子の教育が食料危機の影響を大きく受けていることがKIIの結果から強く理解できた。ブルキナファソの男の子や若い男性の間では、フォーカス・グループの回答者のほぼ半数が、食料危機を理由に、女の子の教育の一部または全部を保留にすべきと考えていた。また、食料危機下では、女の子自身が教育の優先順位を下げていることもいくつか確認された。例えばマリでは、女の子や若い女性を対象としたフォーカス・グループの中で、教育を時間を割くべき活動であると認識したものはなかった。ニジェールとハイチでは、女の子と男の子両方が勉強への興味を失っていることがフォーカス・グループで報告された。

子どもが学校を中途退学した理由はほとんどの国で共通しており、明らかに家計への対処と関連していた。大半の国で、子どもたちが収入を得る活動や家事労働を通じて家族を支える必要性が言及されている。ケニア、ニジェール、エチオピア、南スーダン、ハイチのRGAはいずれも、家事は男の子よりも女の子への強要がはるかに大きいことを確認した。ハイチとエチオピアでは、FGDとKIIにおいて、子どもが学校に遅刻したり何度も欠席したりする理由として、水汲みの仕事が特に挙げられている。

南スーダン、ニジェール、ハイチでは、早すぎる強制された結婚（CEFM）と早すぎる妊娠（早期妊娠）も女の子が学校を中途退学する要因として挙げられているが、南スーダンではジェンダー規範がより以上に女の子の教育の妨げとなっている。FGDでは、教育を受けた女の子は産む子どもの数が少なくなるとみなされて、持参金の額や花嫁としての価値が低くなってしまうため、学校に行かせるよりもむしろ早すぎる結婚をさせる方を選ぶことがよくある、と報告されている。

ハイチ、ソマリア、ケニアでは、学費不足も中途退学の理由とされている。ケニアでは、学費のための資金不足は干ばつによる家畜の損失と関連している。エチオピアでも干ばつへの対応が要因となり、水源や家畜のための放牧地を求めて家族が移動することが、子どもの中途退学につながっているとKIが説明した。

紛争と治安の悪化の影響下では、食料危機と相まって、子ども、特に女の子の教育が直面する課題が更に増えている。例えば、ニジェールのティラベリ地域では、2021年に817校が閉鎖されたが、その主な理由は治安の悪化であった[96]。同様に、南スーダンのピボール地域では、頻繁に起こるコミュニティ間暴力行為によって学校が破壊され、数千人が強制移住し、残った学校を避難所として使っている。南スーダンで調査した女の子と女性のうち、72%[97]が、女の子が学校に通えない要因として、治安の悪化を挙げている。

そして飢餓もまた、学校に通う子どもの学習能力にも影響を及ぼしている。ハイチとニジェールでは、空腹で子どもたちの集中力が低下していることがKIによって指摘された。ブルキナファソのフォーカス・グループに参加したある女の子は、次のようにコメントしている:「お腹がいっぱいでないと勉強できない」。逆に、学校給食が提供されれば、親にとって子どもを学校に通わせる強い動機付けになる。ハイチでは、親は子どもを学校に行かせるのは勉強のためだけでなく、食事のためでもあると説明し、学校の校長は、以前は温かい食事が提供されていて、子どもは喜んで勉強していたが、危機以来、学校給食が提供できなくなり、子どもは空腹で学校にいたがらないと述べている。

子どもが早期に学校を中途退学した場合、即時的および長期的な影響は大きく、それはジェンダーによって異なる。


学校の教科書類を見せる10歳の女の子、ハイチ。© Plan International

学校の中途退学、児童労働、早すぎる結婚は、密接に絡み合い、相互により強く影響しあっている。子どもが学校に通うという保護を失うと、他の保護リスクや侵害にさらされる機会が増える。女の子にとって、CEFMは、学校を中途退学する原因であり、結果でもある。

いくつかのRGAでは、中途退学、特に女の子の中途退学が持つ長期的かつ広範な意味について議論された。例えばニジェールでは、中途退学は長期的にはジェンダー不平等をより強化し、国の人的資源を弱体化させることが強調された。

健康への影響

食料危機は、被災者の心身の健康にさまざまな形で悪影響を及ぼしている。既存の保健サービスの必要性健に加え、危機は栄養不良や水系感染症など健康問題を悪化させる。データが提供された国々では、女の子や女性に偏って見られる何種類かの健康問題があることが確認された。例えばケニアでは、性感染症（STIs）や水系感染症は男の子や男性よりも女の子や女性に多く、栄養不良率は男の子よりも女の子の方が高いと報告されている。ソマリアでは、尿路感染症（UTI）が女の子と女性から最も多く報告されている病気であり、48%[98]が過去30日間にUTIにかかったと報告している。

> *文化的に、女性や女の子が避妊具を使用することを許されない、または受け入れることができない。*
>
> コミュニティリーダーとのKII、南スーダン

性と生殖に関する健康(SRHR)

多くの国で、女の子や女性の性と生殖に関する健康を守る保健サービスは以前から不十分で、いくつかのRGAからは、危機によってその必要性が高まっていることがうかがわれた。エチオピアやハイチなどでは、性暴力や性的搾取の増加が望まない妊娠やSTIsの数を増やしていると報告された。エチオピアでのKIIでは、調査対象地域で2022年、母親が世話をすることができずに路上に放置された新生児28人が発見されたと報告されている。

たとえ性と生殖に関する保健サービスや用品が利用可能であっても、いくつかのRGAの調査結果は、社会規範や意識のレベルが思春期の女の子やユース女性のアクセスを形成し、場合によっては制限しているという事実を指摘している。例えば、ハイチでは、男性が避妊具の使用に関する意思決定を行うことが言及された。エチオピアでは、IDPコミュニティの間で性と生殖に関する健康の意識が欠如しているため、女の子やユース女性が避妊具の使用に消極的である。

しかし、多くの場合、調査対象の地域では、性と生殖に関する健康関連を含む保健サービスへのアクセスは悪いと報告されている。例えば、ケニアでは、医療施設に安全にアクセスできるのは、回答者の半数に過ぎない。しかし、ソマリアは例外的で、調査回答者の82%[99]が、調査対象地域でアクセス可能な保健サービスを利用できると回答している。ところが、メンタルヘルスケアについては、不十分で大きな差が見られる。身体的、性的、精神的暴力の被害者の数の多さにも関わらず、心理社会的支援サービスへのアクセスがあると回答したのは、わずか9%[100]である。

保健医療サービスへのアクセス欠如の理由はさまざまである。調査した地域の多くは、医療施設や医療従事者が不在であり、機能している医療施設まで長い距離があることが明らかであった。エチオピアでは、このことが特に妊娠中や授乳中の女の子や女性が懸念していて、産前・産後ケアや子どものための医療を受けるために長距離の移動を余儀なくされていることが、IDPの女性を対象としたフォーカス・グループから浮き彫りになった。

「昨日、私は保健所に行きました。長距離を歩かなければならず、とても疲れて、家に帰ったら気分が悪くなりました。」

妊娠中のIDPのユース女性とのFGD、エチオピア

また、医療を優先するほどの経済的な余裕がないことも、医療を受けることができない主な理由とされている。ケニアでは、調査回答者の過半数が、医療費を支払うための十分な資金がないと回答している。

また、利用可能な保健サービスが、特に思春期の女の子や若い女性のニーズに合っていないことが明らかになった。

マリでは、思春期の若者が必要としている特定の保健サービスの情報不足から、アクセスが難しいと報告された。ケニアでは、女性の医療従事者不足が、保健サービス医療を受ける上での障壁になっていると指摘する回答もあった。

RGA全体から、女の子と女性の月経衛生管理に関する対応が適切に行われていないこと、そして食料危機がこの状況を悪化させているという証拠が広範に見受けられた。例えば、ケニアでは、調査した生殖可能年齢にある女の子と女性のうち、月経衛生のニーズが満たされていないのは、40%にものぼる[101]一方、ソマリアでは30%であった[102]。月経衛生用品を買うお金がないことが障壁として挙げられている中で、エチオピアでは、女性は衣服と自分自身の体を洗う水を必要とするが、水不足によって安全かつ個人的で尊厳ある方法で月経衛生を維持することが困難になっている、と述べた。

人道支援

人道支援の妥当性に関する回答があったすべての国において、それが不十分であることが示された。調査対象地域が世界の飢餓のホットスポットの一つであり、人道的ニーズの規模を考慮すると、提供されている援助のレベルは明らかに不十分である。エチオピアと南スーダンでは、食料配給の量が、家族を養うにはいかに不十分であるかをフォーカス・グループの参加者が述べている。サヘル地域の3カ国において、KIIと二次データから、援助は人口の少ない割合にしか届かず、頻度も少なく、最も脆弱な人びとには届かない場合が多いことが判明した。人道支援に対する具体的な優先順位は状況によって異なるが、ほとんどの国に共通するのは、一般的に、女性も男性も他の形の支援よりも現金の形で支援を受けることを希望しているということであった。

調査対象国における人道的対応の包摂性と説明責任について、RGAの限られた証拠によると、その様相はまちまちである。例えばマリでは、食料配給現場は男性の方がアクセスしやすく、影響を受けた世帯は自分たちのニーズについてほとんど人道支援機関との相談の機会を設けられていないことが報告された。

それとは反対に、エチオピアでは、支援は不十分であるが、提供される支援は包摂的で公平で、女性はすべての人道支援に平等にアクセスでき、高齢者と障害者に優先権が与えられているとIDPの女性が報告している。



南スーダンのルンベックで女性に配られたソルガム。© Plan International / Peter Caton

結論

世界的な飢餓の危機は、今後も深刻化することが見込まれる。複数の国で食料不安を引き起こしている勢力は衰える気配がなく、影響を受けている人びとの数は増え続けている。

しかし、食料危機の影響を受けた個人の経験、つまり彼らのニーズ、脆弱性、能力、対処方法は著しく異なり、ジェンダー、年齢、その他の要因によって形成される。現在の世界的な食料危機への対応は、このような影響や経験の違いを考慮し、特にそれらが根強いジェンダー的不平等によって形成されていることを考慮しなければならない。そうしなければ、女の子と女性特有のニーズが無視され、ジェンダー平等の進展が台無しになる恐れがある。

この報告書は、世界の飢餓のホットスポットのうち8カ所の直近の分析をもとに、次のように示す。

- 既存のジェンダー規範は、食料不安の直接的および間接的な影響に対する女の子と女性の脆弱性を形成している。家庭レベルでのジェンダーに基づく食料分配と消費は、女の子と女性は食事量が少なく、男の子や男性の後に食事をすることが頻繁にあることを意味する。女性や子どもが世帯主である世帯、特に避難民のコミュニティ、そして障害のある女の子や女性は、食料を入手する上で不平等に高い障壁に直面する。
- 急性食料不安は、家庭の内外で女の子と女性が直面する暴力、虐待、搾取のリスクを増幅させる。食料不安への対処方法が、女の子と女性が暴力にさらされる機会を増やしている；そのリスクは、紛争、治安の悪化、避難の状況下において更に増幅される。児童労働と並んで、食料不安に対処するための戦略として、調査対象の多くの状況で以前から一般的である強制された早すぎる結婚（CEFM）が広く報告されている。

都市の中心部に移住した同伴者のいない子どもは、特に暴力、虐待、搾取のリスクにさらされている。

- 対処戦略はジェンダーによって形作られるが、ほとんどの国でジェンダーの役割に変化が起きている証拠が示された。女の子や女性が担う徒歩での水汲みや食料と薪集めを含む家事や世話の責任に加え、彼女たちがより経済的に生産的な役割を担うことは、働く時間を延長することになる。女性にとっても男性にとっても、負担の増大はストレスや不安の原因となっている。
- 食料危機は子どもたちの教育に悪影響を与えており、この影響はジェンダーによって異なる。危機以来、学校への入学と／もしくはや出席は減少しており、女の子の教育が不平等に優先度が下がることが明らかになっている。飢餓そのものも、学校に通っている子どもたちの学習能力に悪影響を及ぼしている。
- 女の子や女性の性と生殖に関する保健サービスは、危機以前からすでに十分に対応されていなかった。性暴力や性的搾取の発生の増加により、望まない妊娠や性感染症の事例が増加し、保健サービスのニーズがさらに高まっていると報告されたが、利用できるサービスや物資が欠如している。女の子や女性の月経衛生管理に関する保健サービスは不十分であり、食料危機がこの状況を悪化させている。

提言

本報告書の調査結果に基づき、プラン・インターナショナルは、政府、援助団体、その他人道支援関係者に向け、以下の提言を行う

ジェンダーに対応したプログラム

飢餓の危機に瀕している数百万人の人びとの飢餓のリスクを回避するために、必要な資金を早急に提供すること[103]**。**資金はすぐに利用でき、直ちに提供され、柔軟性があり、用途不問である必要がある。**食料危機のための資金を他の緊急事態に流用してはならない。**

ジェンダーに対応した子どもの保護、GBV、メンタルヘルスと心理社会的支援、SRHR、重要な学校給食プログラムを含む教育への支援のための資金が、食料不安危機発生時に、ニーズに見合った形で要請し、提供されるよう確実に実行すること。急性食料不安の状況下で、子ども、特に女の子と女性の保護、健康、ウェルビーイング（幸福）を確保するために、専門的かつ統合的な介入への資金提供が緊急に必要である。

食料不安時における重要な支援として、学校給食プログラムを実施する。必要に応じて、学校が閉鎖された場合の代替食料配給手段を確認する必要がある：学校給食収集サービス、持ち帰り配給、食料バウチャー、適切な場合には現金給付など。これらは、危機以前に学校に通っていなかった幼い子どもや思春期の女の子にも行き届くよう、適応させるべきである。

可能な限り、また市場が機能している場所では、**多目的現金およびバウチャーを優先的な支援方法として使用する**[104]。経済的支援は、子どもやユースの健康、栄養、幸福の維持に明確に向けられるべきであり、特に、乳児、思春期の若者、ユース女性、特に妊娠中や授乳中の母親のニーズと脆弱性に注意を払う必要がある。

現金やバウチャーによる支援して起こりうる子どもの保護やGBVリスクについては慎重に評価しなければならない。

保護の効果を強化し、害を及ぼさないようにするために、**子どもの保護とGBVへの配慮を食料安全保障のプログラミングに統合し、またその逆も同様とする。**これには、児童労働、CEFM、家族離散、食料不安の結果生じる心理的苦痛などのリスクを予防し対応することを目的とした、**子どもの保護と食料安全保障の統合プログラム**の設計、実施、モニタリングが含まれる。そのためには、プログラムサイクルのすべての段階において、食料安全保障と子どもの保護、GBVの関係者間の協力関係を強化する必要がある。

ジェンダーを考慮し、子どもに配慮し、地域が主導する事前対策と準備に資金を提供し、実施することによって、命を救うために早期に行動する。事前行動は、気候変動の影響を回避し緩和することを目的とし、ジェンダーやその他の不平等がどのように脆弱性と回復力を形成し、個人が事前行動を利用し利益を得られる程度に影響するかについての理解に基づいて行われるべきである。事前行動活動の計画、設計、実施には、女の子と女性を関与させなければならない。

子どもや女性が世帯主である家庭、幼い子どものいる家庭、避難民など、最も影響を受けた脆弱な人々や家族のために、**ジェンダーに対応した無条件の社会保護や所得支援策を強化し、規模を拡大するために政府を支援する。**

社会保護プログラムの構築においては、家計に関する女性の管理力の増強、ジェンダーに基づく暴力の起因となる世帯内のストレスと経済的不安の軽減および、女の子の入学と出席率促進を考慮し、ジェンダー平等の促進を見据えた設計をしなければならない。

ジェンダーを考慮し、子どもに配慮し、地域が主導する回復力と気候変動への適応への投資を増やさなければならない。特に、女の子と女性の保護、健康、ウェルビーイング（幸福）に不可欠なサービスの回復力を強化することが重要である。これには、教育、栄養、保護、水と衛生、そして性と生殖に関する健康サービスを含む保健が含まれる。



資料・証拠

食料安全保障のデータは、ジェンダー・年齢・障害の有無を区別し、学齢期の子どもや思春期の若者のニーズに関する情報を組み込まなければならない。食料危機下で実施される評価とデータ収集は、食料不安に関連した保護リスクに対する思春期の若者の特別な脆弱性に特に注意を払い、ジェンダーと年齢グループごとの特定のニーズとリスクをよりよく特定し理解するために強化されるべきである。



女の子の参加とリーダーシップ

急性食料不安の状況下では、**子どもや思春期の若者、若者が、人道的プログラミングの設計において、子どもや思春期の子ども、若者の話を聞き、関与できるようにしなければならない。**子どもと思春期の若者には、情報を受け取り、フィードバックを提供し、人道的プログラミングに有意義に参加できるよう抱摂的で安全かつ秘密厳守の方法が提供されなければならない。

可能な限り地元主導の対応を支援しなければならない。ユース女性主導の組織を含む地元の組織は、直接的で・柔軟性があり、豊富な資金を必要とし、対応に関する意思決定において中心的な役割を持たせなければならない。



根本原因への取り組み

紛争と不安の根本原因に対処し、平和と安全の条件を促進し、紛争の影響を受けているホットスポットでの人道的アクセスを保証するための努力を強化しなければならない。影響を受けた人びとの完全な保護を確保し、人道支援者が支援を必要とする人々に安全にアクセス・滞在・支援実施を行うには、すべての関係者による団結した取り組みが必要である。

巻末資料

1. WFP, 'Global Operational Response Plan: Update #5 – June 2022'. Retrieved 15th November 2022: WFP Global Operational Response Plan: Update #5 – June 2022 | World Food Programme
2. Care, 'Food Security and Gender Equality: A synergistic understudied symphony', 2022. Retrieved 13th November 2022: Food Security and Gender Equality: A synergistic understudied symphony – CARE | Evaluations (careevaluations.org)
3. Internationally accepted measures of extreme hunger include the Integrated Food Security Phase Classification (IPC) and the Cadre Harmonisé. Source: Global Network Against Food Crises and Food Security Information Network, '2022 Global Report on Food Crises (GRFC)': Joint analysis for better decisions, 2022', Retrieved 20th November 2022: https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000138913/download/?_ga=2.33557217.1500800333.1662962003-844400342.1662962003
4. Global Network Against Food Crises and Food Security Information Network, '2022 Global Report on Food Crises (GRFC)': Joint analysis for better decisions, 2022', Retrieved 20th November 2022: https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000138913/download/?_ga=2.33557217.1500800333.1662962003-844400342.1662962003
5. Ibid
6. Age composition of FGDs differed by country. In all cases children/adolescents' focus groups were separate from adults', and focus groups were single sex.
7. Care. 'Rapid Gender Analysis Toolkit'. n.d. Retrieved 20th November 2022: care_rapid_gender_analysis_toolkit [gender.careinternationalwikis.org]
8. Plan International, 'Adolescent Programming Toolkit: Guidance and tools for adolescent programming and girls' empowerment in crisis settings', 2020. Retrieved 17th November 2022: glo-adolescent-programming-toolkit-lowres-io-final-eng-june20.pdf (plan-international.org)
9. Planting Equality 2.0 is Plan International's organisation wide capacity building programme on gender equality and inclusion
10. FAO and WFP, 'Hunger Hotspots: FAOWFP early warnings on acute food insecurity October 2022 to January 2023 Outlook'. 2022
11. This figure covers Burkina Faso, Chad, Mali, Mauritania and Niger. Projections relate to the period June–August 2022. FAO and WFP, 2022
12. Projections apply to the period June – August 2022. Source: Global Network Against Food Crises and Food Security Information Network, 2022
13. Projections apply to the period June – August 2022. Source: Global Network Against Food Crises and Food Security Information Network, 2022
14. Projections apply to the period June – August 2022. Source: Global Network Against Food Crises and Food Security Information Network, 2022
15. This figure includes at least 300 000 people in Catastrophe (IPC Phase 5). Projections apply to the period Oct. – Dec. 2022. Source: IPC, 'Somalia: Acute Food Insecurity and Malnutrition Snapshot, June–December 2022'. Retrieved 20th November 2022: https://www.ipcinfo.org/ipcinfowebsite/alertsarchive/ issue69/en/
16. FAO and WFP, 'Hunger Hotspots: FAOWFP early warnings on acute food insecurity October 2022 to January 2023 Outlook'. 2022
17. Projections apply to the period Oct. – Dec. 2022. Source: IPC, 'Kenya: IPC Acute Food Insecurity Analysis, July–December 2022'. Retrieved 20th November 2022: Kenya: IPC Acute Food Insecurity and Acute Malnutrition Analysis (July - December 2022) Published on September 28, 2022 - Kenya | ReliefWeb
18. FSNWG, 'FSNWG Drought Special Report, 29 July 2022'. Retrieved 20th November 2022: www.icpac.net/fsnwg/fsnwgdroughtspecialreport29july2022. In the country as a whole, 20.4 million people were estimated to be acutely food insecure; this included more than 13 million foodinsecure people in northern Ethiopia. Source: OCHA, 'Ethiopia: Humanitarian Response Plan. July 2022'. Retrieved 20th November 2022: www.humanitarianresponse.info/en/operations/ethiopia/document/ ethiopiahumanitarianresponseplanjul2022en
19. This included 87,000 in in Catastrophe (IPC Phase 5). Figures relate to the April–July 2022 lean season. IPC. 2022. 'South Sudan: IPC Acute Food Insecurity and Acute Malnutrition Analysis, February–July 2022'. Retrieved 20th November 2022: www.ipcinfo.org/fileadmin/user_upload/ ipcinfo/docs/South_Sudan_IPC_Key_Messages_FebruaryJuly2022_Report.pdf
20. Estimates relate to the period March–June 2022. Source: IPC. 'Haiti: Acute Food Insecurity Projection Update MarchJune 2022'. Retrieved 20th November 2022: www.ipcinfo.org/fileadmin/user_upload/ipcinfo/docs/IPC_

Haiti_Acute_ Food_Insec_Update_2022MarJun_Report_French.pdf

21. WFP, 'A Global Food Crisis'. 2022. Retrieved 13th November 2022: https://www.wfp.org/global-hunger-crisis
22. All countries in this report are listed in the October 2022 WFP-FAO Hunger Hotspots report as Hotspots of highest or very high concern. FAO and WFP, 'Hunger Hotspots: FAOWFP early warnings on acute food insecurity October 2022 to January 2023 Outlook'. 2022. Retrieved 11th November 2022: Hunger Hotspots FAO-WFP early warnings on acute food insecurity October 2022 to January 2023 Outlook | World Food Programme
23. FAO and WFP, 'Hunger Hotspots: FAOWFP early warnings on acute food insecurity October 2022 to January 2023 Outlook'. 2022. Retrieved 11th November 2022: Hunger Hotspots FAO-WFP early warnings on acute food insecurity October 2022 to January 2023 Outlook | World Food Programme
24. Ibid
25. OCHA, 'Global Humanitarian Overview, 2022'. Retrieved 17th November 2022: Global Humanitarian Overview 2022 | Global Humanitarian Overview (unocha.org)
26. Applies to moderate and acute food insecurity amongst the over 15 population only. Care. 2022, based on data in FAO, 'The State of Food Security and Nutrition in the World', 2022, Retrieved 11th November 2022: The State of Food Security and Nutrition in the World 2022 (fao.org)
27. FAO, 'The State of Food Security and Nutrition in the World', 2022
28. Care, 'Food Security and Gender Equality: A synergistic understudied symphony', 2022.
29. Plan International and Child Protection AoR, 'Child Protection and Food Security: An Evidence Review of the Linkages in Humanitarian Settings', 2022 Child Protection and Food Security: An Evidence Review of the Linkages in Humanitarian Settings | Global Child Protection Area of Responsibility (cpaor.net) **で入手可能。**
30. Care, 'Food Security and Gender Equality: A synergistic understudied symphony', 2022.
31. Based on rankings using the Gender Inequality Index from 2019 by the Human Development Report, following the methodology used by Care, 2022. Of the countries in the present report, only Somalia does not appear in this index.
32. Care, 'Food Security and Gender Equality: A synergistic understudied symphony', 2022.
33. FAO, 'The Gender gap in Land Rights'. 2018. Retrieved 11th November 2022: The gender gap in land rights (fao.org)
34. FAO. 'The role of Women in Agriculture'. ESA Working Paper No. 11-02, 2011. Retrieved 11th November 2022: The Role of Women in Agriculture (fao.org)
35. UN Women, 'Preventing Conflict, Transforming Justice, Securing the Peace: A Global Study on the Implementation of UN Security Council Resolution 1325', 2015. Retrieved 20th November 2022: http://wps.unwomen.org/
36. Plan International and Child Protection AoR, Child Protection and Food Security: An Evidence Review of the Linkages in Humanitarian Settings', 2022,
37. ibid
38. S. Jayachandran & I. Kuziemko, 'Why Do Mothers Breastfeed Girls Less than Boys? Evidence and Implications for Child Health in India'. *The Quarterly Journal of Economics*, Volume 126, Issue 3, 2011, Pages 1485–1538. https://doi.org/10.1093/qje/qjr029 **で入手可能。**
39. Action against Hunger. 'Gender Inequality', 2022. Retrieved 18th November 2022: Gender inequality - Action Against Hunger
40. WHO, 'Newborns: improving survival and well-being'. 2020. Retrieved 18th November 2022: Newborns: improving survival and well-being (who.int)
41. WHO, 'Adolescent Pregnancy', 2016. Retrieved 18th November 2022: http:// www.who.int/maternal_child_adolescent/topics/maternal /adolescent_pregnancy/en/
42. Plan International and Child Protection AoR, Child Protection and Food Security: An Evidence Review of the Linkages in Humanitarian Settings', 2022,
43. A. D. Jones, 'Food Insecurity and Mental Health Status: A Global Analysis of 149 Countries', American Journal of Preventive Medicine, Volume 53, Issue 2, 2017, p. 264-273. https://doi.org/10.1016/j.amepre.2017.04.008 **で入手可能。**
44. Plan International Malawi, 'Integrated CP-SGBV Food Security Assessment' (unpublished).
45. A. M. Glinski, M. Sexton, & L. Meyers, 'The Child, Early, and Forced Marriage Resource Guide', Banyan Global, 2015. Retrieved 18th November 2022: USAID_CEFM_Resource-Guide.PDF
46. L. Davies 'Ethiopian drought leading to 'dramatic' increase in child marriage, UNICEF warns,' The Guardian, 30 April 2022. Retrieved 20th November 2022: Ethiopian drought leading to 'dramatic' increase in child marriage, Unicef warns | Child marriage | The Guardian
47. Plan International and Child Protection AoR, Child Protection and Food Security: An Evidence Review of the Linkages in Humanitarian Settings', 2022,

48. Plan International, Women's Refugee Commission & The Cynefin Co, 'Our Voices, Our Future: Understanding child marriage in food-insecure communities in Chiredzi District, Zimbabwe'. 2022. Retrieved 20th November 2022: Our Voices, Our Future: Understanding Child Marriage in Food-Insecure Communities in Chiredzi District, Zimbabwe | Women's Refugee Commission (womensrefugeecommission.org)
49. Plan International and Child Protection AoR, Child Protection and Food Security: An Evidence Review of the Linkages in Humanitarian Settings', 2022,
50. The Alliance for Child Protection in Humanitarian Action, 'Inter-Agency Toolkit: Preventing and Responding To Child Labour In Humanitarian Action', 2020. Retrieved 24th November 2022 child_labour_toolkit_small_1.pdf (alliancecpha.org)
51. Ibid
52. Ibid
53. Plan International and Child Protection AoR, Child Protection and Food Security: An Evidence Review of the Linkages in Humanitarian Settings', 2022,
54. Ibid
55. Ibid
56. Amnesty International, 'They Betrayed Us': Women who survived Boko Haram raped, starved, and detained in Nigeria'. 2018. Retrieved 24th November 2022: Nigeria: "They betrayed us" : Women who survived boko haram raped, starved and detained in Nigeria - Amnesty International
57. The Lancet HIV, 'The syndemic threat of food insecurity and HIV', The Lancet HIV, Vo. 7: 2, 2020. https://doi.org/10.1016/S2352-3018(20)30004-7 https://www.thelancet.com/journals/lanhiv/article/PIIS2352-3018(20)30004-7/fulltext **で入手可能。**
58. Ibid
59. ICRW, 'Sexual and Reproductive Health and Rights is a Climate Issue: Recommendations for U.S. Foreign Policy and Assistance'. 2021. Retrieved 24th November 2022: ICRW_SRHR-is-a-Climate-Issue_04.22.pdf
60. WFP, 'A generation at risk: nearly half of global food crisis hungry are children, say WFP, African Union Development Agency NEPAD, The Education Commission and education partners', 2022, Retrieved 24th November 2022: A generation at risk: nearly half of global food crisis hungry are children, say WFP, African Union Development Agency NEPAD, The Education Commission and education partners | World Food Programme
61. WFP, 'The Impact of School Feeding Programmes'. Retrieved 24th November 2022: https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000102338/download/?_ga=2.249077327.999858618.1595598973-1992890802.1594986831
62. Plan International, 'Protect Our Education', 2021. Retrieved 21st November 2022: protect_our_education_-_eng_final.pdf (plan-international.org)
63. WFP, 'The Impact of School Feeding Programmes'. https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000102338/download/?_ga=2.249077327.999858618.1595598973-1992890802.1594986831 **で入手可能。**
64. K. Spears, B. Conley & D. Mazurana, 'Gender, Famine, and the Female Mortality Advantage' Occasional Paper #36, 2021. Retrieved 24th November 2022: Genderfamine-and-mortality-2021120634.pdf (tufts.edu)
65. IASC, 'The Inter-Agency Humanitarian Evaluation (IAHE) on Gender Equality and the Empowerment of Women and Girls (GEEWG)', 2020, Retrieved 24th November 2022: The Inter-Agency Humanitarian Evaluation (IAHE) on Gender Equality and the Empowerment of Women and Girls (GEEWG), 2020 | IASC (interagencystandingcommittee.org)
66. The Alliance for Child Protection in Humanitarian Action, 'Monitoring Child Protection Within Humanitarian Cash Programmes'. 2019. Retrieved 25h November 2022: Monitoring Child Protection Within Humanitarian Cash Programmes | Save the Children's Resource Centre
67. IASC, 'The Inter-Agency Humanitarian Evaluation (IAHE) on Gender Equality and the Empowerment of Women and Girls (GEEWG)', 2020
68. Plan International, 'Adolescent Programming Toolkit: Guidance and tools for adolescent programming and girls' empowerment in crisis settings', 2020, glo-adolescent-programming-toolkit-lowres-io-final- eng-june20.pdf (plan-international.org) **で入手可能。**
69. IRC and Voice, 'Where is the Money? How the humanitarian system is failing in its commitments to end violence against women and girls', 2019, Retrieved 24th November 2022: Where's the Money? How the Humanitarian System is Failing to Fund an End of Violence Against Women and Girls | International Rescue Committee (IRC)
70. The Alliance for Child Protection in Humanitarian Action, UNHCR, The Child Protection AoR and Save the Children, Still Unprotected: Humanitarian funding for Child Protection, 2020, Still Unprotected: Humanitarian funding for Child Protection | Save the Children's Resource Centre **で入手可能。**
71. INEE, Education Financing, n.d. Retrieved 24th November 2022: Education Financing | INEE
72. Countdown 2030, 'Humanitarian Aid Funding to Sexual and Reproductive Health and Rights by European Donors', 2020, Retrieved 24th November 2022: Factsheet - humanitarian 2020 v2.pdf (countdown2030europe.org)

73. L. Drake, M. Fernandes, E. Aurino, J. Kiamba, B. Giyose, C. Burbano, H. Alderman, L. Mai, A. Mitchell, & A. Gelli. 'School feeding programs in middle childhood and adolescence' in: Re-Imagining School Feeding: A High-Return Investment in Human Capital and Local Economies: Disease Control Priorities, 3: 2018. p 135 – 152. Retrieved 24th November 2022: Re-Imagining School Feeding: A High-Return Investment in Human Capital and Local Economies (worldbank.org)
74. A. Gelli, U. Meir, & F. Espejo. 'Does Provision of Food in School Increase Girls' Enrolment? Evidence from Schools in Sub-Saharan Africa. Food and Nutrition Bulletin 28 (2), 2007: 149–55. doi10.1177/156482650702800203 で入手可能。
75. School Meals Coalition, 'A healthy meal every day for every child'. n.d. Retrieved 25th November 2022: School Meals Coalition - A healthy meal every day for every child
76. IPC. 'South Sudan: IPC Acute Food Insecurity and Acute Malnutrition Analysis, February–July 2022'. Retrieved 26th November 2022: www.ipcinfo.org/fileadmin/user_upload/ ipcinfo/docs/South_Sudan_IPC_Key_Messages_FebruaryJuly2022_Report.pdf
77. OCHA. 'South Sudan Humanitarian Needs Overview 2022 (February 2022)'. Retrieved 26th November: South Sudan Humanitarian Needs Overview 2022 (February 2022) - South Sudan | ReliefWebSouth Sudan Humanitarian Needs Overview 2022 (February 2022) - South Sudan | ReliefWeb
78. このプログラムに参加した現地NGOのパートナーは、Voice of Peace（VOP）とGREDOである。
79. ブルキナファソ、ニジェール、マリ、エチオピア、ハイチのRGAで特に言及されている。
80. ハイチ、ニジェール、マリのRGAで特に言及されている。
81. ハイチ、ニジェール、マリで特に言及されている。
82. 南スーダンとハイチでは、現在の危機による増加は明確に言及されていないが、どちらの状況でもGBVのレベルは高かった。
83. すべてのRGAで保護手続きが実施されており、そこには児童保護の懸念に対する照会プロセスも含まれていた。保護違反の開示はすべて保護担当者に報告された。
84. Data from National Drought Management Authority, Marsabit County Drought Early Warning Bulletin for September 2022. 2022. Retrieved 7th November: 6664-marsabit-september-2022 (ndma.go.ke)
85. 国境を越えた回答者数98人のサンプルに基づく
86. 回答者数384人のサンプルに基づく
87. 回答者数460人のサンプルに基づく
88. 回答者数199人の調査サンプルに基づく割合
89. 回答者数199人の調査サンプルに基づく
90. 回答者数460人の調査サンプルに基づく割合
91. 回答者数460人の調査サンプルに基づく
92. これらの知見は、二次データや一次データではなく、調査回答者やKIの認識に基づいている。
93. UNICEF, 'Children in Niger', n.d. Retrieved 26th November: Children in Niger | UNICEF Niger
94. アンケート回答460世帯のサンプルに基づく
95. アンケート回答460世帯のサンプルに基づく
96. OCHA, 'West and Central Africa: Weekly Regional Humanitarian Snapshot (19–25 July 2022).' 2022, Retrieved 26th November External weekly 19 - 25 July 2022.pdf
97. 女性回答者1038人の調査サンプルに基づく
98. 女性回答者289人の調査サンプルに基づく
99. 回答者数384人の調査サンプルに基づく
100. 回答者数384人の調査サンプルに基づく
101. 女性回答者390人のサンプルに基づく
102. 女性回答者289人のサンプルに基づく
103. 2022年6月現在、この資金需要は222億米ドルに達している。
104. WFP, Global Operational Response Plan: Update #5 – June 2022. Retrieved 10th Deceber 2022: www.wfp.org/publications/wfp-global-operational-response-plan-update-5-june-2022

105.最低限必要な支出バスケットに少なくとも連続した月数で従っていること

謝辞

報告書作成者：Alison Wright (調査マネージャー)

報告書チーム：Jacqueline Gallinetti (モニタリング・評価・調査・学習部長)、Isobel Fergus (暫定調査部長)、Janaina Hirata (暫定緊急時のジェンダー技術リーダー) 、Jenny Rivett (暫定調査マネージャー)。

本報告書の作成にあたり、カントリーオフィスとリージョナルハブのフォーカルポイントが、データの統合を促進する役割を果たしたことに感謝する。特に Thaddee Mukezabatware, Zie Ouattara, Aissa Adamou, Anne W. Njuguna, Tambuzgani Msiska, Konjit Worku, Hiwotie Simachew, Tigist Kassa, Bekuretsion Assassahegn, Konjit Worku, Annah Katuki, Mustafe Ahmed, Anthony Onen, Elizabeth Rashu, Anaelle Canez.の各氏に感謝の意を表する。

また、本報告書への貴重な意見・フィードバックを提供した以下のプラン・インターナショナル・スタッフに感謝する：Yang Fu、Alexandra Parnebjork、Andrea Nunez-Flores、Alison Joyner、Anna MacSwann。

本報告書は、本報告書に含まれる8カ国におけるRGAに費やされた広範な作業なしには、不可能であっただろう。エチオピア、ケニア、ソマリア、南スーダン、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、ハイチで最初のデータ収集と分析に携わったプラン・インターナショナルとパートナーのスタッフ全員に感謝する。

写真は説明のために使用されており、写真の子供が内容に関連していることを意味するものではない。

表紙写真：南スーダン、ルンベクで食料配給を待つユース女性。
© Plan International / Peter Caton
デザイン：Oskar Design – www.oskardesign.co.uk

プラン・インターナショナルについて

女の子の力を、世界を変える力にする。

プラン・インターナショナルは、女の子が本来持つ力を引き出すことで地域社会に前向きな変化をもたらし、世界が直面している課題の解決に取り組む国際NGOです。世界75カ国以上で活動。世界規模のネットワークと長年の経験に基づく豊富な知見で、弱い立場に置かれがちな女の子が尊重され、自分の人生を主体的に選択することができる世界の実現に取り組んでいます。

Plan International
Dukes Court,
Block A,
Duke Street,
Woking,
Surrey
GU21 5BH
United Kingdom

twitter.com/planglobal
facebook.com/planinternational